

# 財務セクション

- 76 主要な経営指標の推移
- 77 経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析
- 102 連結貸借対照表
- 104 連結損益計算書
- 105 連結資本勘定増減表
- 106 連結キャッシュ・フロー計算書
- 107 連結財務諸表注記
- 143 和文アニュアルレポートの発行及び監査について
- 144 石油及びガスについての補足情報（非監査事項）
- 146 会社情報／株式情報

# 主要な経営指標の推移

伊藤忠商事株式会社及び子会社  
3月31日に終了した各会計年度

年 3 月 期	単位：百万円 (別途記載のものを除く)					単位： 百万米ドル(注5) (別途記載の ものを除く)	
	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2008
<b>P/L (会計年度)：</b>							
収益	¥ 2,861,210	¥ 2,647,202	¥ 2,218,221	¥ 1,991,238	¥ 1,738,747	¥ 1,681,718	\$ 28,558
売上総利益	995,904	908,676	714,374	630,761	555,895	564,967	9,940
当期純損益	218,585	177,059	145,146	77,792	△31,944	20,078	2,182
1株当たり(円、米ドル)：							
当期純損益(注1)	¥138.27	¥111.95	¥ 91.74	¥ 49.16	¥△20.20	¥ 13.12	\$ 1.38
配当金	18	14	9	7	—	5	0.18
株主資本(注1)	619.01	566.78	459.47	322.54	267.25	269.53	6.18
売上高(注2)	¥12,412,456	¥11,579,059	¥10,473,885	¥9,576,039	¥9,516,967	¥10,446,371	\$123,889
実態利益(注3)	335,030	241,931	252,038	188,807	100,676	114,454	3,344
<b>B/S (会計年度末)：</b>							
総資産	¥5,255,420	¥5,271,512	¥4,797,013	¥4,472,345	¥4,487,282	¥4,486,405	\$52,455
短期有利子負債	383,463	518,040	555,531	676,870	885,253	990,939	3,828
長期有利子負債	1,720,939	1,647,589	1,670,937	1,669,834	1,676,657	1,583,481	17,176
有利子負債	2,104,402	2,165,629	2,226,468	2,346,704	2,561,910	2,574,420	21,004
ネット有利子負債	1,654,532	1,630,928	1,724,314	1,891,086	1,977,048	2,025,048	16,513
長期債務 (1年以内に期限が到来するものを 除く、長期有利子負債を含む)	1,895,088	1,795,333	1,762,103	1,750,815	1,757,313	1,637,916	18,915
株主資本	978,471	896,195	726,816	510,397	422,866	426,220	9,766
<b>キャッシュ・フロー：</b>							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 65,552	¥ 235,917	¥ 185,147	¥ 126,624	¥ 184,780	¥ 168,843	\$ 654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,774	△83,394	△79,871	△127,600	△55,300	5,253	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,294	△100,920	△85,193	△125,342	△79,695	△114,041	△811
現金及び現金同等物の期末残高	446,311	532,856	477,707	452,934	579,565	534,156	4,455
<b>レシオ：</b>							
売上総利益率(注4)	8.0	7.8	6.8	6.6	5.8	5.4	
ROA(%)	4.2	3.5	3.1	1.7	—	0.4	
ROE(%)	23.3	21.8	23.5	16.7	—	4.9	
株主資本比率(%)	18.6	17.0	15.2	11.4	9.4	9.5	
ネット有利子負債対資本倍率 (NET DER)(倍)	1.7	1.8	2.4	3.7	4.7	4.8	
インタレストカバレッジ(倍)	6.2	6.7	5.7	5.7	2.7	2.7	
<b>株式情報：</b>							
株価(円、米ドル)：							
始値	¥ 1,174	¥1,014	¥ 541	¥ 466	¥ 287	¥ 425	\$11.72
高値	1,591	1,223	1,056	573	480	506	15.88
安値	804	837	484	403	231	198	8.02
終値	984	1,168	1,011	540	468	288	9.82
時価総額(十億円、十億米ドル)	1,560	1,851	1,602	856	742	456	15.57
出来高(年間：百万株)	2,928	1,969	1,580	1,533	1,304	1,221	
発行済株式総数 (会計年度末：千株)	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,583,488	
<b>対ドル為替レート：</b>							
(ニューヨーク連邦準備銀行)							
会計年度末	¥ 99.85	¥117.56	¥117.48	¥107.22	¥104.18	¥118.07	
会計年度平均	113.61	116.55	113.67	107.28	112.75	121.10	
変動幅：							
安値	124.09	121.81	120.93	114.30	120.55	133.40	
高値	96.88	110.07	104.41	102.26	104.18	115.71	
連結従業員数(会計年度末)	48,657	45,690	42,967	40,890	40,737	39,109	

(注) 1. 1株当たり当期純損益及び1株当たり株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従って表示しております。

3. 実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融取支+持分法による投資損益。

4. 売上総利益率は売上高に対する売上総利益の割合です。

5. 2008年3月期の円貨額につきましては、2008年3月末の米ドルへの換算レート100円19銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額についても参考表示しております。

# 経営者による財政状態及び 経営成績に関する説明及び分析

本項目に記載されている全ての財務情報は、本アニュアルレポートに含まれる連結財務諸表に基づいております。同財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。2008年3月期の円貨額につきまし

ては、2008年3月末の米ドルへの換算レート100円19銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額にても参考表示しております。

## 概況

当連結会計年度(2008年3月期)の世界の経済環境は、昨年夏以降、米国のサブプライムローン問題の深刻化とともに、徐々に拡大テンポが鈍化しました。特に米国経済は、住宅不況が更に厳しさを増す中で、一次産品価格上昇の悪影響が経済全体に波及し、成長率が低下しています。欧州経済は、個人消費・設備投資が概ね順調に拡大を続けているものの、景況感は悪化しています。一方で、中国経済は設備投資と輸出に支えられ高成長を維持しており、資源国も豊富な外貨収入を背景に好調を続けています。一次産品価格は、中国等の需要増加による需給の逼迫化に加え、一次産品取引市場への投機的資金の流入により上昇基調が続き、原油価格は1バレルあたり100ドル超の水準となりました。

わが国経済は、発展途上国向けを中心に輸出が好調なものの、建築基準法改正による住宅着工戸数の急減、企業収益の伸び悩み及び設備投資の鈍化により減速しています。日経平均株価は、世界的な株安の影響により昨年夏以降低下基調にあり、当期末には1万2千円台に低下しました。円・ドルレートは、米国金利の低下を受けたドル全面安の中、100円前後の水準まで円高が進みました。

当社グループは当連結会計年度年度より中期経営計画「Frontier 2008」(2007年度から2008年度までの2カ年計画)をスタートさせました。「Frontier 2008」では、この2年間において「攻め」を強めるとともに、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業を目指す」ことを基本方針として取組んでおります。

当連結会計年度の具体的な成果は次のとおりです。

### 消費関連分野

繊維関連で、新規事業への取組としてテレビ通販事業を展開する(株)プライムへ資本参加しました。今後、販売チャネルの1つとして確立するとともに、当社グループ全体でのシナジーの創出に向けて取組んでいきます。先端技術ビジネスでは、(株)秀峰の曲面印刷技術等が軌道に乗り、順調に事業を拡大しました。また、2004年度以降の大型M&A案件であるボール・スミス、レスポートサック等のブランド事業が収益の柱に成長してきており、レスポートサックは中国を中心に海外展開も加速しました。

食料関連では、前期に子会社化した(株)日本アクセスと、当社子会社の西野商事(株)との統合が完了し、中間流通分野で国内トップクラスの全国全温度帯流通網を構築しました。また、海外においては、食料資源の確保及び生産地の集中リスクを避けるため、当社関連会社のプリマハム(株)と共同で、タイにアジア最大規模の食品加工工場を設立しました。

### 資源関連分野

西豪州の鉄鉱石事業において供給能力拡張に向けた先行投資を決定しました。また、米国メキシコ湾において、当社子会社のCIECO Energy (US) Limitedが、Range Resources社から石油・天然ガスの権益を取得し、また、Callon社からEntrada油ガス田の権益を取得することについて合意しました。トレード関連では、非鉄・金属原料分野においてリサイクル事業の強化に加え更なる事業展開を図るべく、当社の金属原料ビジネスを伊藤忠非鉄マテリアル(株)が承継し、同社は2008年4月に伊藤忠メタルズ(株)へ商号変更しました。また、エネルギー分野においては、灯油・軽油等の国内販売、輸出入及び船舶事業等、グループ各社に分散していた石油製品関連事業を、2008年10月に伊藤忠エネクス(株)へ集約することを決定しました。これにより、国内における同事業の強化を実現するとともに海外展開をより一層加速していきます。

### その他の分野

機械関連で、北米の当社子会社Tyr Energy, Inc.がバージニア州のチェサピーク発電所の全権益を買収しました。また、マレーシアにおける現地資本のスズキ四輪車代理店スズキ・マレーシア・オートモビル社に、スズキ(株)とともに資本参加する合弁契約を2008年3月に締結しました。化学品関連では、インドのプラスチックフィルム製品製造大手のNarendra社へ出資してプラスチックフィルム分野における包括的なパートナーシップを締結し、同分野が成長するインド市場へ参入しました。モバイル分野では、アイ・ティー・シーネットワーク(株)が(株)イドムココミュニケーションズを吸収合併し、法人分野を中心に業容を拡大しております。

### 新規事業領域の開拓における重点分野「L-I-N-E-s」<sup>(注)</sup>

米国カリフォルニア州の住宅向け太陽光発電システム販売でトップクラスのシェアを誇るSolar Depot社の買収や、前連結会計年度に経営参画したノルウェーのシリコンウエハー製造会社NorSun AS社への増資を引受ける等、太陽光発電関連ビジネスの取組を推進しました。

(注) 「L-I-N-E-s」とは、医療・健康関連ビジネスを中心とする「ライフケア分野」(Life Care)、IT・LT・FTの機能インフラと社会インフラ関連ビジネス等の「インフラ分野」(Infrastructure)、バイオ・ナノを中心とする「先端技術分野」(New Technologies & Materials)、そしてバイオエタノールや太陽光発電等を中心とする「環境・新エネルギー分野」(Environment & New Energy)の4分野及び横断型取組を意味するシナジー(Synergy)の英文名の頭文字を取っています。

### 世界視点での人材戦略

「世界に人材を求め、育て、活かす」ことを目指し、グローバルレベルで人材の発掘・育成を実行するため、北米・欧州・アジア・中国に「世界人材・開発センター」を設置し、その本部を東京に設置しました。

## 業績－当連結会計年度(2008年3月期)と前連結会計年度(2007年3月期)との比較

当連結会計年度の「収益」(「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計)は、価格上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加及び新興国向け自動車取引の増加、加えて(株)日本アクセスの連結子会社化(前連結会計年度第1四半期末に連結子会社化し、前連結会計年度第2四半期より連結法による損益取込を開始)に伴う増加等により、前連結会計年度比2,140億円(8.1%)増収の2兆8,612億円(28,558百万米ドル)となりました。

「売上総利益」は、北米及び国内における住宅需要減速による住宅資材取引の減少はあったものの、価格上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加、新興国向け自動車取引の増加、加えて(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前連結会計年度比872億円(9.6%)増益の9,959億円(9,940百万米ドル)となりました。

「販売費及び一般管理費」は、業容拡大に伴う経費の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前連結会計年度比843億円(13.2%)増加の7,234億円(7,220百万米ドル)となりました。「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度比10億円(21.1%)増加の60億円(60百万米ドル)となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、金利率の上昇により前連結会計年度比29億円(10.1%)悪化の322億円(321百万米ドル)の費用となりました。「受取配当金」は、LNG関連投資からの配当金の増加等により、前連結会計年度比28億円(12.9%)増加の244億円(244百万米ドル)となり、その結果、金利収支と「受取配当金」の合計である金融収支は、前連結会計年度比2億円(2.0%)悪化の77億円(77百万米ドル)の費用となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、株価下落に伴う投資有価証券評価損の増加及び投資有価証券売却却の減少等により、前連結会計年度比305億円減少の164億円(164百万米ドル)の利益となりました。

「固定資産に係る損益」は、当連結会計年度に石炭権益及び保有ビル売却に係る売却益等があり、前連結会計年度比135億円好転の67億円(67百万米ドル)の利益となりました。

「その他の損益」は、為替円高に伴う為替損益の悪化等により、前連結会計年度比23億円減少の8億円(8百万米ドル)の利益となりました。

この結果、「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」は、前連結会計年度比175億円(5.8%)減益の2,827億円(2,822百万米ドル)となりました。

「法人税等」は、「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」の減益に伴う減少があるものの、(株)オリエントコーポレーション(以下オリコ社)への投資における持分法による投資損益に係る税効果の影響[下記(注)参照]等により前連結会計年度比331億円(37.2%)増加の1,220億円(1,218百万米ドル)となりました。

「少数株主持分損益」は、前連結会計年度比18億円(12.8%)減少の124億円(123百万米ドル)の損失となりました。

「持分法による投資損益」は、主としてオリコ社への投資に係る増減[下記(注)参照]により、前連結会計年度比903億円好転の702億円(701百万米ドル)の利益となりました。

以上の結果、「当期純利益」は、前連結会計年度比415億円(23.5%)増益の2,186億円(2,182百万米ドル)となりました。

なお、日本の会計慣行に基づく売上高は、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取扱数量増、並びに(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前連結会計年度比8,334億円(7.2%)増収の12兆4,125億円(123,889百万米ドル)となりました。

(注) オリコ社投資関連特殊要因の「持分法による投資損益」、「法人税等」及び「当期純利益」への影響  
前連結会計年度並びに当連結会計年度の連結業績において、オリコ社への投資に関連して以下の損益が含まれております。

[前連結会計年度]  
貸金業規制法の改正等に伴い発生した特別損失に起因する取込損失(持分法による投資損益) 686億円(損失)及びその税効果(法人税等) 281億円(利益)  
[当期純利益への影響406億円(損失)]

[当連結会計年度]  
① オリコ社実行の資本政策(優先株式の併合)等に伴う取込利益(持分法による投資損益) 522億円(利益)及びその税効果(法人税等) 214億円(費用)  
② 当社保有のオリコ社普通株式に係る評価損(持分法による投資損益) 262億円(損失)及びその税効果(法人税等) 107億円(利益)  
[当期純利益への影響154億円(利益)]

上記オリコ社への投資に係る処理により、持分法による投資損益は前連結会計年度比947億円の増益、法人税等は前連結会計年度比387億円の負担増、及び当期純利益は前連結会計年度比559億円の増益となっております。

連結損益計算書

年3月期	単位：十億円			単位：百万米ドル
	2008	2007	増減	2008
収益	¥ 2,861.2	¥ 2,647.2	¥ 214.0	\$ 28,558
商品販売等に係る原価	△1,865.3	△1,738.5	△126.8	△18,618
売上総利益	995.9	908.7	87.2	9,940
販売費及び一般管理費	△723.4	△639.1	△84.3	△7,220
貸倒引当金繰入額	△6.0	△4.9	△1.0	△60
受取利息	17.8	16.1	1.7	178
支払利息	△50.0	△45.3	△4.7	△499
受取配当金	24.4	21.7	2.8	244
投資及び有価証券に係る損益	16.4	46.9	△30.5	164
固定資産に係る損益	6.7	△6.8	13.5	67
その他の損益	0.8	3.1	△2.3	8
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	282.7	300.2	△17.5	2,822
法人税等	122.0	88.9	△33.1	1,218
少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	160.7	211.3	△50.6	1,604
少数株主持分損益	△12.4	△14.2	1.8	△123
持分法による投資損益	70.2	△20.1	90.3	701
当期純利益	¥ 218.6	¥ 177.1	¥ 41.5	\$ 2,182

## オペレーティングセグメント情報

年3月期	単位:十億円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
<b>売上高</b>				
繊維 .....	¥ 690.7	¥ 806.5	¥ 824.3	\$ 6,894
機械 .....	1432.3	1588.8	1,439.5	14,296
宇宙・情報・マルチメディア .....	722.6	696.7	699.5	7,212
金属・エネルギー .....	3,829.1	3,020.0	2,876.2	38,218
生活資材・化学品 .....	2,289.5	2,157.2	1,967.3	22,852
食料 .....	3,036.8	2,828.9	2,150.0	30,311
金融・不動産・保険・物流 .....	182.1	221.7	232.8	1,817
その他及び修正消去 .....	229.3	259.3	284.3	2,289
合計 .....	¥12,412.5	¥ 11,579.1	¥ 10,473.9	\$ 123,889
<b>売上総利益</b>				
繊維 .....	¥ 115.2	¥ 124.6	¥ 122.9	\$ 1,150
機械 .....	100.5	90.5	69.5	1,003
宇宙・情報・マルチメディア .....	139.0	133.5	116.4	1,387
金属・エネルギー .....	127.5	102.1	73.9	1,272
生活資材・化学品 .....	122.6	126.2	111.1	1,224
食料 .....	324.7	264.6	142.6	3,241
金融・不動産・保険・物流 .....	41.4	43.3	46.0	413
その他及び修正消去 .....	25.1	23.9	32.0	250
合計 .....	¥ 995.9	¥ 908.7	¥ 714.4	\$ 9,940
<b>当期純損益</b>				
繊維 .....	¥ 20.5	¥ 17.1	¥ 15.0	\$ 205
機械 .....	22.6	21.1	13.7	226
宇宙・情報・マルチメディア .....	14.6	11.2	17.2	146
金属・エネルギー .....	105.7	80.7	58.0	1,055
生活資材・化学品 .....	19.7	24.8	18.6	196
食料 .....	18.7	18.1	19.4	186
金融・不動産・保険・物流 .....	10.8	△28.3	9.9	108
その他及び修正消去 .....	6.0	32.4	△6.6	60
合計 .....	¥ 218.6	¥ 177.1	¥ 145.1	\$ 2,182
<b>セグメント別資産</b>				
繊維 .....	¥ 364.3	¥ 401.8	¥ 395.4	\$ 3,637
機械 .....	690.9	635.8	489.0	6,896
宇宙・情報・マルチメディア .....	513.9	551.2	524.7	5,129
金属・エネルギー .....	916.6	781.4	644.4	9,148
生活資材・化学品 .....	766.8	716.8	634.3	7,654
食料 .....	1,064.8	1,070.7	778.8	10,628
金融・不動産・保険・物流 .....	420.5	524.9	600.9	4,197
その他及び修正消去 .....	517.6	588.9	729.5	5,166
合計 .....	¥ 5,255.4	¥ 5,271.5	¥ 4,797.0	\$ 52,455

## オペレーティングセグメント情報

オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョンカンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

### 繊維カンパニー：

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、低効率取引の見直し及び衣料品市況の低迷等により、前連結会計年度比1,158億円（14.4%）減収の6,907億円（6,894百万米ドル）となりました。売上総利益は、一部の子会社が連結対象外となった影響に加え、衣料品市況の低迷等により、前連結会計年度比94億円（7.5%）減益の1,152億円（1,150百万米ドル）となりました。当期純利益は、売上総利益の減益があったものの、一部の子会社が連結対象外となったことによる販売費及び一般管理費の減少及び当連結会計年度における投資有価証券売却益の計上等により、前連結会計年度比34億円（19.8%）増益の205億円（205百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、一部の子会社が連結対象外となった影響及び単体における営業債権の減少等により、前連結会計年度末比374億円（9.3%）減少の3,643億円（3,637百万米ドル）となりました。

### 機械カンパニー：

売上高は、新興国向け自動車取引の増加があったものの、北米向け自動車取引の減少等により、前連結会計年度比1,565億円（9.8%）減収の1兆4,323億円（14,296百万米ドル）となりました。売上総利益は、新興国向け自動車取引、船舶取引及び建機取引等が順調に推移し、前連結会計年度比100億円

（11.1%）増益の1,005億円（1,003百万米ドル）となりました。当期純利益は、前連結会計年度に投資有価証券売却益の計上があった反動があったものの、売上総利益の増益及び受取配当金の増加等により、前連結会計年度比15億円（7.1%）増益の226億円（226百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、船舶取引に係る前渡金及び自動車取引に係る営業債権の増加等により、前連結会計年度末比552億円（8.7%）増加の6,909億円（6,896百万米ドル）となりました。

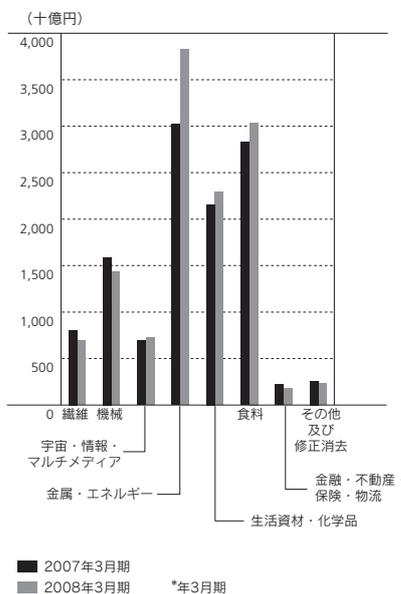
### 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー：

売上高は、大口航空案件の納入等があり、前連結会計年度比259億円（3.7%）増収の7,226億円（7,212百万米ドル）となりました。売上総利益は、国内携帯電話販売事業及び国内情報産業関連事業が順調に推移し、前連結会計年度比54億円（4.1%）増益の1,390億円（1,387百万米ドル）となりました。当期純利益は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、投資及び有価証券に係る損益について増益となり、前連結会計年度比34億円（30.2%）増益の146億円（146百万米ドル）となりました。セグメント別資産は、大口航空案件の納入に伴う前渡金の減少及び航空リース機体の売却等により、前連結会計年度末比373億円（6.8%）減少の5,139億円（5,129百万米ドル）となりました。

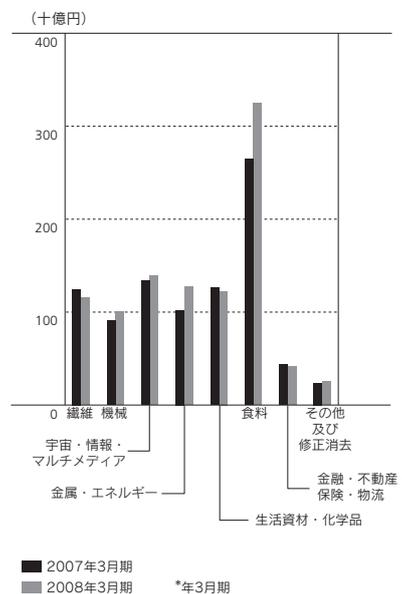
### 金属・エネルギーカンパニー：

売上高は、資源価格上昇の影響に加え、権益保有油田の生産量拡大に伴う販売数量の増加等により、前連結会計年度比8,091億円（26.8%）増収の3兆8,291億円（38,218百万米ドル）

オペレーティングセグメント別  
売上高



オペレーティングセグメント別  
売上総利益



となりました。売上総利益は、資源価格上昇の影響及び権益保有油田の生産量拡大に伴う販売数量の増加等により、前連結会計年度比254億円(24.8%)増益の1,275億円(1,272百万米ドル)となりました。当期純利益は、投資及び有価証券に係る損益及び持分法による投資損益において減益となったものの、売上総利益の増益及び保有石炭権益売却益等により、前連結会計年度比250億円(31.0%)増益の1,057億円(1,055百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、営業債権及びたな卸資産の増加に加え、エネルギー開発分野等における有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比1,351億円(17.3%)増加の9,166億円(9,148百万米ドル)となりました。

#### 生活資材・化学品カンパニー：

売上高は、北米及び国内住宅資材需要の減速による減少があったものの、化学品価格の上昇等により、前連結会計年度比1,323億円(6.1%)増収の2兆2,895億円(22,852百万米ドル)となりました。売上総利益は、化学品価格上昇による増益があったものの、北米及び国内住宅需要減速に伴う住宅資材取引の減少等により、前連結会計年度比35億円(2.8%)減益の1,226億円(1,224百万米ドル)となりました。当期純利益は、売上総利益の減益に加え、販売費及び一般管理費も増加し、前連結会計年度比51億円(20.6%)減益の197億円(196百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、化学品取引に係る営業債権の増加等により、前連結会計年度末比500億円(7.0%)増加の7,668億円(7,654百万米ドル)となりました。

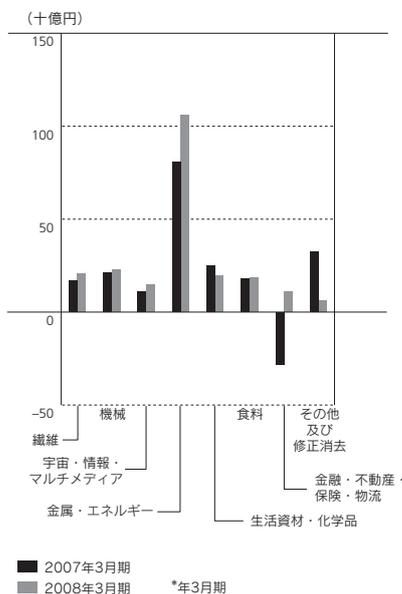
#### 食料カンパニー：

売上高は、(株)日本アクセスの連結子会社化の影響等により、前連結会計年度比2,080億円(7.4%)増収の3兆368億円(30,311百万米ドル)となりました。売上総利益は、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前連結会計年度比600億円(22.7%)増益の3,247億円(3,241百万米ドル)となりました。当期純利益は、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う販売費及び一般管理費の増加及び持分法による投資損益の減益があったものの、売上総利益の増益及び投資及び有価証券に係る損益の増益等により、前連結会計年度比6億円(3.1%)増益の187億円(186百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、食品流通分野における営業債権の減少等により、前連結会計年度末比59億円(0.6%)減少の1兆648億円(10,628百万米ドル)となりました。

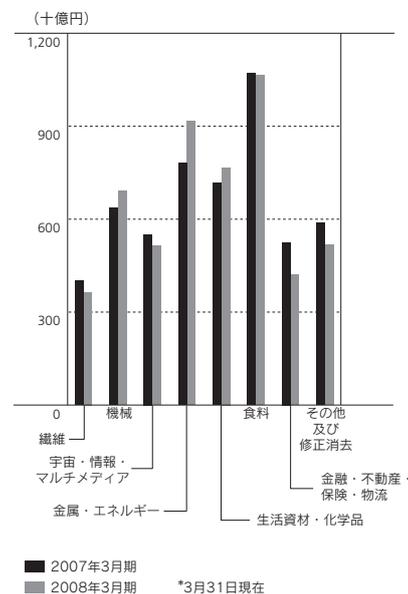
#### 金融・不動産・保険・物流カンパニー：

売上高は、前連結会計年度において不動産関連のスポット取引があった反動等により、前連結会計年度比397億円(17.9%)減収の1,821億円(1,817百万米ドル)となりました。売上総利益は、長期開発不動産案件の一括売却方針への販売方針変更に伴う売却損・評価損の計上等により、前連結会計年度比19億円(4.4%)減益の414億円(413百万米ドル)となりました。当期純利益は、売上総利益の減益及び投資有価証券売却益の減少があったものの、オリコ社投資関連特殊要因の影響等により、前連結会計年度比391億円改善の108億円(108百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、オリコ社

オペレーティングセグメント別  
当期純損益



オペレーティングセグメント別資産



への追加投資実行及び持分法による投資損益取込増による増加があったものの、金融取引に係る融資債権の減少及び建設関連資産の売却等により、前連結会計年度末比1,044億円(19.9%)減少の4,205億円(4,197百万米ドル)となりました。

#### その他及び修正消去：

売上高は、前連結会計年度比300億円(11.6%)増収の2,293億円(2,289百万米ドル)となりました。売上総利益は、前連

結会計年度比12億円(5.2%)増益の251億円(250百万米ドル)となりました。当期純利益は、内部統制制度の整備及び海外収益拡大のためのファンド支出等に伴う販売費及び一般管理費の増加、為替円高に伴う為替損益の悪化、投資及び有価証券に係る損益の大幅減益等により、前連結会計年度比264億円(81.5%)減益の60億円(60百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、現預金の減少等により、前連結会計年度末比714億円(12.1%)減少の5,176億円(5,166百万米ドル)となりました。

### 財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。

また、次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グ

ループの連結業績は、後述の「事業等のリスク」等に記載されている要素及びその他の潜在的リスクや不確定要素により、これらの予測された内容とは異なる結果となることがあります。

### 当連結会計年度の経営成績の分析及び2008年度の業績見通し

#### 収益：

当社及び子会社は、EITF第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)に従い、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等については収益を総額表示し、それ以外の取引については収益を純額表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は2兆2,335億円(22,293百万米ドル)、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は6,277億円(6,265百万米ドル)となり、収益合計としては、前連結会計年度比2,140億円(8.1%)増収の2兆8,612億円(28,558百万米ドル)となりました。価格上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加、新興国向け自動車取引の増加、並びに㈱日本アクセスの連結子会社化(前連結会計年度第1四半期末に連結子会社化し、前連結会計年度第2四半期より連結法による損益取込を開始)に伴う増加等により、増収となりました。

#### 売上総利益：

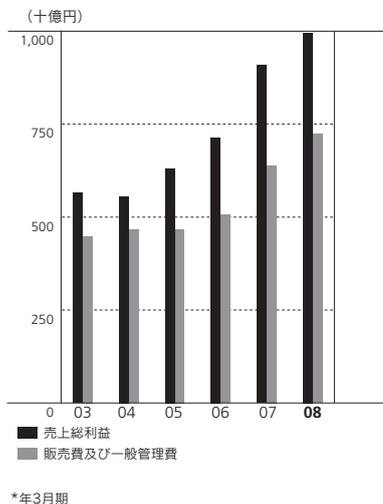
当連結会計年度の「売上総利益」は、前連結会計年度比872億円(9.6%)増益の9,959億円(9,940百万米ドル)となりました。

このうち、連結子会社の増加(㈱日本アクセスの連結子会社化を含む)及び減少の影響額はそれぞれ639億円及び142億円、期中為替変動による海外連結子会社の換算に伴う増加影響額が115億円あり、これら増減を除くと既存会社における実質的な増益は260億円となります。北米及び国内における住宅需要減速による住宅資材取引の減少はあったものの、価格上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加、新興国向け自動車取引の増加、加えて㈱日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等が増益に貢献しました。

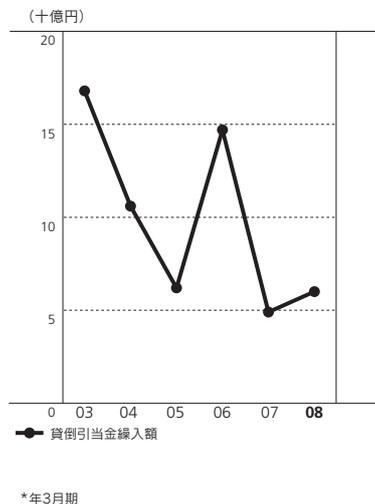
#### 販売費及び一般管理費：

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、前連結会計年度比843億円(13.2%)増加の7,234億円(7,220百万米ドル)となりました。このうち人件費が前連結会計年度比220億円増加の2,778億円(2,773百万米ドル)、物流費を含む支払手数料が前連結会計年度比482億円増加の2,403億円(2,398百万米ドル)となりました。連結子会社の増加(㈱日本アクセスの連結子会社化を含む)及び減少の影響額はそれぞれ635億円及び128億円、期中為替変動による海外連結子会社の換算に伴う増加影響額が50億円であり、これらの増減を除くと実質的には286億円の費用増加となります。

### 売上総利益／販売費及び一般管理費



### 貸倒引当金繰入額



### 貸倒引当金繰入額：

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、子会社における金融事業における貸倒引当金の増加等により、前連結会計年度比10億円(21.1%)増加の60億円(60百万米ドル)となりました。

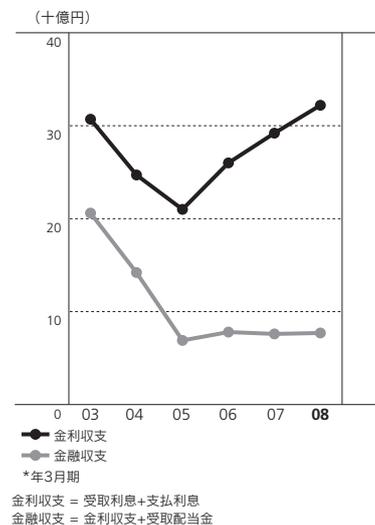
### 金融収支(「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額)：

当連結会計年度の金融収支は、前連結会計年度比2億円(2.0%)悪化の77億円(77百万米ドル)の費用となりました。

このうち「受取利息」及び「支払利息」を合計した金利収支は、前連結会計年度比29億円(10.1%)悪化の322億円(321百万米ドル)の費用となりました。「受取利息」は、金利率上昇等により前連結会計年度比17億円(10.6%)の増加となりましたが、「支払利息」は、有利子負債の減少(平均残高が2兆1,960億円から2兆1,350億円へ610億円減少)による改善はありましたが、金利率上昇等に伴い平均金利率が2.06%から2.34%へと0.28ポイント上昇したこと等により、前連結会計年度比47億円(10.3%)の増加となりました。

また「受取配当金」は、LNG関連投資からの受取配当金が増加したこと等により、前連結会計年度比28億円(12.9%)増加の244億円(244百万米ドル)となりました。

### 金融収支



**その他の損益：**

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、前連結会計年度比305億円減少の164億円(164百万米ドル)の利益となりました。このうち投資有価証券評価損が前連結会計年度比111億円増加の204億円、投資有価証券売却益他が前連結会計年度比194億円減少の368億円の利益となりました。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度比135億円改善の67億円(67百万米ドル)の利益となりました。このうち固定資産売却損益は、石炭権益、保有ビルの売却等があり、前連結会計年度比127億円好転の123億円の利益となりました。固定資産減損損失他は、前連結会計年度比8億円改善の56億円の損失となりました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、為替円高に伴う為替損益の悪化等により、前連結会計年度比23億円減少の8億円(8百万米ドル)の利益となりました。

**法人税等：**

当連結会計年度の「法人税等」は前連結会計年度比331億円(37.2%)増加の1,220億円(1,218百万米ドル)となりました。「法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益」の減益(前連結会計年度比175億円減少)による減少影響額72億円があったものの、(株)オリエントコーポレーション(以下「オリコ社」)投資関連特殊要因に係る負担増加387億円(「業績－当連結会計年度(2008年3月期)と前連結会計年度(2007年3月期)との比較」(注)を参照)等により、増加いたしました。

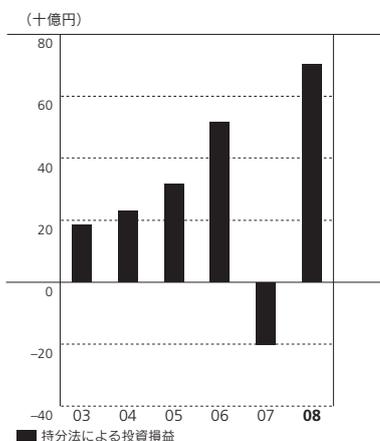
**持分法による投資損益：**

当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、オリコ社投資関連特殊要因に係る増加影響額(947億円) (「業績－当連結会計年度(2008年3月期)と前連結会計年度(2007年3月期)との比較」(注)を参照)等により、前連結会計年度比903億円好転の702億円(701百万米ドル)の利益となりました。主な持分法適用関連会社の業績については、次章「主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

**実態利益：**

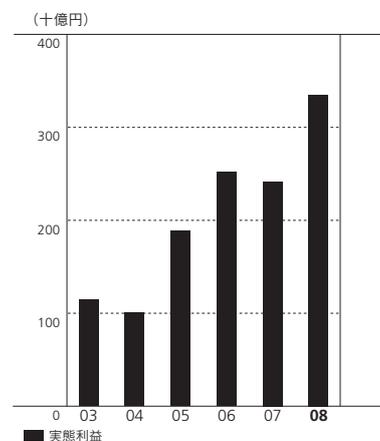
当社グループの基礎収益力を表すと考えております実態利益(売上総利益・販売費及び一般管理費・金利収支・受取配当金・持分法による投資損益の合計額)は、持分法による投資損益の好転等により、前連結会計年度比931億円(38.5%)増益の3,350億円(3,344百万米ドル)となりました。

**持分法による投資損益**



\*年3月期

**実態利益**



\*年3月期

## 主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

当連結会計年度の連結業績には、414社の連結子会社（国内191社、海外223社）及び212社の持分法適用関連会社（国内94社、海外118社）の合計626社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

### 黒字・赤字会社別損益

年3月期	単位：十億円								
	2008			2007			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	(注)¥197.0	¥△36.1	¥160.9	¥159.2	(注)¥△57.5	¥101.7	¥37.7	¥21.4	¥59.2
海外現地法人損益	23.6	△0.5	23.1	23.1	△0.3	22.8	0.5	△0.2	0.3
連結対象会社合計	(注)¥220.6	¥△36.6	184.0	¥182.3	(注)¥△57.9	¥124.5	¥38.2	¥21.3	¥59.5

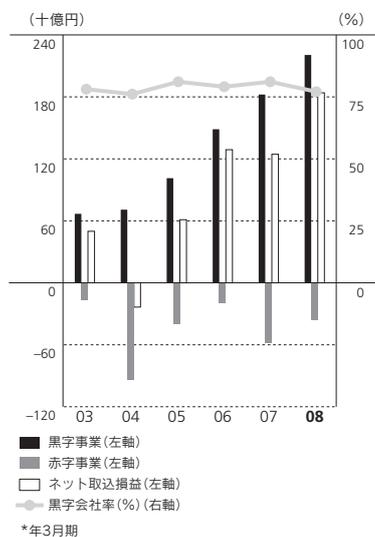
(注) (株)オリエントコーポレーションの取込に付随する税効果の処理を含めて表示しております。

### 黒字会社率

年3月期	2008			2007			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	226	269	495	264	274	538	△38	△5	△43
連結対象会社数	285	341	626	314	337	651	△29	4	△25
黒字会社率	79.3%	78.9%	79.1%	84.1%	81.3%	82.6%	△4.8%	△2.4%	△3.5%

当連結会計年度の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ）は、(株)オリエントコーポレーション（以下「オリコ社」）投資関連特殊要因（「業績－当連結会計年度（2008年3月期）と前連結会計年度（2007年3月期）との比較」（注）を参照）に伴う増加等により、前連結会計年度比592億円増加の1,609億円の利益となりました。海外現地法人損益は、北米において減益となりましたが、欧州・中国等で増益となり、前連結会計年度比3億円増加の231億円の利益となりました。黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、海外資源開発事業会社からの取込利益の増加、並びにオリコ社投資関連特殊要因の当連結会計年度連結業績への影響（「業績－当連結会計年度（2008年3月期）と前連結会計年度（2007年3月期）との比較」（注）を参照）等により、前連結会計年度比382億円増加の2,206億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、金融関連事業会社における投資減損及び貸倒損失の発生による減益、不動産関連事業会社における販売用不動産に係る売却損及び評価損の計上等があったものの、オリコ社投資関連特殊要因の前連結会計年度連結業績への影響（「業績－当連結会計年度（2008年3月期）と前連結会計年度（2007年3月期）との比較」（注）を参照）等により、前連結会計年度比213億円改善の366億円の損失となりました。なお、黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前連結会計年度の82.6%から3.6ポイント悪化の79.1%となりました。

### 事業会社損益



前連結会計年度及び当連結会計年度における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

**主な黒字会社**

年3月期	取込比率	取込損益*1 単位：十億円		コメント
		2008	2007	
<b>国内連結子会社</b>				
伊藤忠ペトロリアム(株)	100.0%	¥ 3.6	¥ 5.1	前連結会計年度の投資有価証券売却益の反動等により減益
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	3.1	3.2	前連結会計年度の投資有価証券売却益の反動あるも、合成樹脂分野が好調に推移し、ほぼ横ばい
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	96.2	1.8	1.8	ポリマー原料価格が引続き高値で推移し好調
伊藤忠非鉄マテリアル(株)*2	100.0	1.4	1.2	保有株式の減損あるも、投資有価証券売却益及び受取配当金の増加等により増益
(同)ファブリクス	100.0	1.1	0.0	保有不動産の売却により増益
(株)ジョイックスコーポレーション	100.0	0.9	1.1	紳士服関連の販売が増加するも、新規出店等による経費の増加があり減益
伊藤忠建機(株)	100.0	0.8	0.7	レンタル収益の増加等により堅調に推移
日本エアロスペース(株)	100.0	0.8	0.6	危険物探知器大口契約受注により増益
伊藤忠オートモービル(株)	100.0	0.8	0.7	部品及び設備等の売上増により増益
FXプライム(株)	81.5	0.7	0.1	会員数・取引数量増加による増益
<b>海外連結子会社</b>				
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd*3	100.0	38.5	28.9	鉄鉱石の出荷数量増及び保有石炭権益の一部売却により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	33.4	21.2	生産増に伴う販売数量の増加及び原油価格の上昇により増益
伊藤忠インターナショナル会社*4	100.0	10.2	12.8	設備資材及び住宅資材関連事業の取込利益減により増益
PrimeSource Building Products, Inc.*4	100.0	6.4	7.4	米国における住宅着工件数減少の影響により減益
伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	2.8	2.3	化学品及び非鉄製品トレード好調により増益
伊藤忠香港会社	100.0	2.5	2.5	金融関連事業が堅調に推移
伊藤忠豪州会社*3	100.0	1.9	1.5	資源開発関連事業の取込利益増加により増益
CIECO Energy (UK) Limited	100.0	1.7	1.6	生産量の自然減退、並びに操業費の上昇あるも、油価上昇によりほぼ横ばい
伊藤忠シンガポール会社	100.0	1.6	1.0	セメント及び紙製品取引好調により増益
伊藤忠タイ会社	100.0	1.2	0.9	アルミ部品販売好調及び投資有価証券売却益等により増益
伊藤忠欧州会社*5	100.0	1.2	0.2	化学品関連取引好調に加え、食料関連取引復調により増益
<b>国内持分法適用関連会社</b>				
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	16.9	16.8	米国建材関連事業の不振等あるも、自動車・鋼管・造船・建設機械向け取扱が堅調に推移
(株)ファミリーマート	31.0	4.9	4.7	客数増・既存店日商増等により堅調に推移
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9	1.7	1.8	パルプ市況上昇に加え、生産増となるも、ブラジルリアル高の影響により減益
(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	20.0	1.7	1.3	茶系飲料等の販売が好調に推移
オハネットオイルアンドガス(株)	35.0	0.9	0.9	天然ガス等が安定した生産を継続し堅調に推移

## 主な赤字会社

年3月期	取込比率	取込損益*1 単位：十億円		コメント
		2008	2007	
<b>国内連結子会社</b>				
伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	¥△7.0	¥ 2.3	関連会社投資の減損、貸倒損失に加え、前連結会計年度の投資有価証券売却益の反動により大幅減益
伊藤忠都市開発(株)	99.9	△4.4	0.7	長期開発の不動産案件の販売方針変更(一括売却方針)に伴う売却損及び評価損の計上により悪化
(株)アイ・シー・エス	95.0	△0.8	△0.3	一部店舗の撤去及び改修費用の計上により悪化
ウェルネス・コミュニケーションズ(株)	100.0	△0.3	△0.1	事業本格化のための先行経費により悪化
<b>海外連結子会社</b>				
MCL Group Limited*5	100.0	△2.6	△0.4	のれんの減損等により悪化
Am-Pac Tire Distributors, Inc.*4	100.0	△1.6	0.0	のれんの減損等により悪化
CIECO Energy (US) Limited	100.0	△1.4	0.0	掘削コスト等の費用化に伴う損失により赤字
ITC VENTURES VIII, INC	98.1	△0.6	△0.2	ファンド運用損益の悪化
CIPA LUMBER CO., LTD.	100.0	△0.5	0.4	北米における住宅着工件数減少の影響、在庫評価減及びストライキによる生産停止等一過性の損失により悪化
<b>国内持分法適用関連会社</b>				
(株)オン・デマンド・ティービー*6	44.0	△1.3	△1.8	事業譲渡に伴い、取込損失が減少
シエコナミビアオイルアンドガス(株)	26.7	△1.0	—	掘削コスト等の費用化に伴う損失により赤字
<b>海外持分法適用関連会社</b>				
P.T. PEMBANGUNAN DELTAMAS P.T. PURADELTA LESTARI	25.0	△0.4	△0.2	インドネシアルピア為替評価損により悪化

\*1 取込損益には米国会計基準修正後の数値を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。

\*2 伊藤忠非鉄マテリアル(株)は、2008年4月1日付けにて伊藤忠メタルズ(株)に商号変更しております。

\*3 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの3.7%の取込損益を含んでおります。

\*4 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の80.0%、Am-Pac Tire Distributors, Inc.の40.0%の取込損益を含んでおります。

\*5 伊藤忠欧州会社の取込損益には、MCL Group Limitedの8.6%の取込損益を含んでおります。

\*6 (株)オン・デマンド・ティービーは当連結会計年度第4四半期に事業譲渡したことに伴い、連結対象外となっていたため、当連結会計年度第3四半期における取込比率を記載しております。

## 2008年度の業績見通し

2008年度の経営環境につきましては、米国経済は短期金利引下げと減税の効果が現れてくるものの、引続き景気停滞の長期化を余儀なくされ、欧州及び新興国経済も一次産品価格上昇や米国経済減速により景気拡大テンポが鈍化すると見込まれます。国内経済は、住宅投資の回復や雇用環境の穏やかな改善による個人消費の伸びも期待されますが、輸出・設備投資の増勢がスローダウンすることから、低めの成長率が続くものと考えられます。更に、サブプライムローン関連損

失が増加する可能性があることから、世界経済全般の景気の下振れリスクについても十分な注意を払う必要があると思われれます。

このような経営環境下、「Frontier 2008」の最終年度にあたる2008年度の当社グループの連結業績見通しにつきましては、金属・エネルギーを中心に当連結会計年度比増益を見込んでおり、全体としては引続き順調な推移が見込まれます。

## 対処すべき課題

### 中期経営計画「Frontier+ 2008」の更なる推進

当社グループは中期経営計画「Frontier+ 2008」の最終年度である2008年度において、2007年度からの基本方針を継続するとともに、更にその取組を強化するため、新たに「世界企業を目指した施策の実行」を基本方針に加えることとしました。

第一に、事業領域の拡大とコアビジネスの強化の更なる推進であります。魅力溢れる世界企業を目指していくためには、持続的な高成長を実現する収益構造を構築する必要があります。そのために「新規事業領域の開拓」を強化するとともに、「海外展開の加速」を推し進め、海外事業収益の拡大を目指していきます。また「コアビジネスの強化」においても、引き続き成長率をより重視した戦略を推進し、優良投資案件への取組や持続的な収益の拡大を促進していきます。

第二に、守りの堅持の継続であります。財務体質の強化とリスクマネジメントの進化を引続き推進していきます。また、意思決定の透明性を高め、監視・監督機能が適切に組み込まれたより実効性のある効率的なコーポレート・ガバナンスを実現するため、取締役会の適正な意思決定と効率的な運営を図っていきます。内部統制システムについては効率的な運営体制の下、今後も継続して実効性の高い整備・運用を実施していきます。コンプライアンスについては、課題の洗出しと

改善が確実に実施できるように更に体制を整備していきます。CSR（企業の社会的責任）活動については、全社的・横断的な取組を行い、海外・事業会社等にも広く展開していきます。また、当社創業150周年を迎える2008年を契機に社会貢献活動のレベルアップを図ります。業務改革プロジェクト「ITOCHU DNAプロジェクト」では業務プロセスの標準化を進めており、今後はシステム構築に向けて具体的準備を行っていきます。

第三に、世界視点での人材戦略の具現化であります。「世界に人材を求め、育て、活かす」ことを目指し、2007年度において、グループを含めたカンパニー・総本社及び海外における世界視点での人材戦略を策定し、人材多様化・世界人材化推進のための諸施策や人事制度改訂等を推進しました。2008年度は、それらの施策の実行を更に推し進めるとともに、ワークライフバランスの促進にも重点を置き、人材戦略を具現化していきます。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、魅力溢れる世界企業として地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

### 配当方針並びに2008年度の利益配分について

当社は、成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、株主配当金につきましては、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

「Frontier+ 2008」（2007年度から2008年度までの2ヵ年計画）期間においては、単体株主資本の充実も図りつつ、株主配当額を段階的に引上げ、連結配当性向の向上を目指します。

次期における1株当たり年間配当金につきましては、21円（中間10.5円、期末10.5円）を予定しております。

## 流動性と資金の源泉

### 資金調達の方針：

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期調達比率の向上に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。また当連結会計年度より、国内子会社の資金調達については原則として親会社からのグループファイナンスに一元化しており、資金調達を親会社に集中することにより連結ベースでの資金の効率化や資金調達構造の改善に努めております。

資金調達手段としては、銀行借入等の間接金融と社債等の直接金融を機動的に活用しております。間接金融については、様々な金融機関と幅広く良好な関係を維持し、必要な資金を確保しております。直接金融については、国内では、社債発行登録制度に基づき2007年8月から2009年7月までの2年間で3,000億円の新規社債発行枠の登録を行っております。また、資金効率の向上並びに資金コストの低減を目的に、コマーシャル・ペーパーによる資金調達も実施しております。海外では、当社と伊藤忠インターナショナル会社(米国法人)及び英国の金融子会社で合わせて50億米ドルのユーロ・ミディアムタームノート(Euro MTN)プログラムを保有しております。

信用格付については、スタンダード&プアーズ(S&P)が、長期格付を2007年5月にBBBからBBB+へ、2008年3月に

BBB+からA-へ引き上げました。また、格付投資情報センター(R&I)が、2007年12月に長期格付をA-からAへ引き上げました。これら格上げ等により資金調達条件の更なる改善が図れるものと考えております。今後も一層の格上げを目指し高収益基調の継続による財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

当連結会計年度末現在の格付けは以下の通りです。

	長期	短期
日本格付研究所(JCR)	A+ / 安定的	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A / 安定的	a-1
ムーディーズ・インベスター・サービス(Moody's)	Baa1 / 安定的	P-2
スタンダード&プアーズ(S&P)	A- / 安定的	A-2

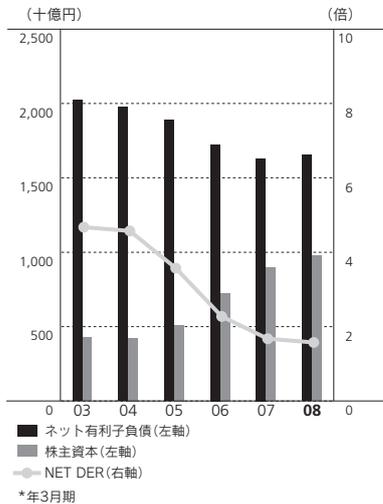
### 有利子負債：

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比612億円減少の2兆1,044億円(21,004百万米ドル)となりました。NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前連結会計年度末の1.8倍から1.7倍へと0.1ポイント改善しております。また当社は、当連結会計年度より国内子会社の資金調達の一元化を開始しておりますが、子会社の外部からの短期有利子負債を返済し、グループファイナンスにシフトしたこと等により、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は前連結会計年度末の76%から82%と大きく上昇し、資金調達構造の改善が図られております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
短期借入金	¥ 264.5	¥ 373.7	\$ 2,640
コマーシャル・ペーパー	43.0	—	429
1年以内に期限の到来する長期借入金	72.0	138.5	719
1年以内に期限の到来する社債	4.0	5.8	40
流動計	383.5	518.0	3,828
長期借入金	1,519.8	1,456.3	15,169
社債	201.1	191.2	2,007
固定計	1,720.9	1,647.6	17,176
有利子負債計	2,104.4	2,165.6	21,004
現金、現金同等物及び定期預金	449.9	534.7	4,491
ネット有利子負債	¥1,654.5	¥1,630.9	\$16,513

ネット有利子負債、株主資本及び NET DER  
(ネット有利子負債対資本倍率)



財政状態：

当連結会計年度末の総資産は、金属・エネルギー、生活資材・化学品を中心とした営業債権の増加、資源開発分野での権益取得による鉱業権の増加、並びにオリコ社への追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う関連会社に対する投資及び長期債権の増加があったものの、為替円高の影響に加え、現預金の減少、株価下落に伴うその他の投資の減少及び保有ビル売却等による土地・建物の減少等により、前連結会計年度末比161億円(0.3%)減少の5兆2,554億円(52,445百万米ドル)となりました。

株主資本は、配当金の支払による減少、為替円高に伴う為替換算調整額の悪化、株価下落に伴う未実現有価証券損益の減少及び年金債務調整額の悪化等があったものの、当期純利益の積上げにより、前連結会計年度末比823億円(9.2%)増加の9,785億円(9,766百万米ドル)となりました。株主資本比率は前連結会計年度末比1.6ポイント改善の18.6%となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比865億円減少の4,463億円(4,455百万米ドル)となりました。

「定期預金」は前連結会計年度末比17億円増加の36億円(36百万米ドル)となりました。

「営業債権」(貸倒引当金控除後)は、機械、金属資源、エネルギー、生活資材及び化学品取引等で増加し、前連結会計年度末比1,433億円増加の1兆5,649億円(15,619百万米ドル)となりました。

「たな卸資産」は、前連結会計年度末比12億円増加の5,315億円(5,305百万米ドル)となりました。

「前渡金」は、前連結会計年度末比24億円増加の1,010億円(1,008百万米ドル)となりました。

「その他の流動資産」は、貸付金の回収等により、前連結会計年度末比326億円減少の2,421億円(2,416百万米ドル)となりました。

この結果、流動資産は、前連結会計年度末比276億円増加の3兆945億円(30,886百万米ドル)となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、オリコ社への追加投資の実行及び持分法による投資損益取込増等により、前連結会計年度末比488億円増加の6,569億円(6,556百万米ドル)となりました。

「その他の投資」は、株価下落に伴う未実現有価証券損益の減少等により、前連結会計年度末比847億円減少の5,478億円(5,468百万米ドル)となりました。

「その他の長期債権」(貸倒引当金控除後)は、機械における長期売掛金増加等により、前連結会計年度末比193億円増加の964億円(963百万米ドル)となりました。

この結果、投資及び長期債権合計は、前連結会計年度末比167億円減少の1兆3,011億円(12,986百万米ドル)となりました。

「有形固定資産」(減価償却累計額控除後)は、資源開発分野での権益取得等による「鉱業権」の増加があったものの、保有ビル売却等による「土地」・「建物」の減少等により、前連結会計年度末比170億円減少の5,130億円(5,121百万米ドル)となりました。

「のれん及びその他の無形資産」(償却累計額控除後)は、前連結会計年度末比1億円減少の1,479億円(1,476百万米ドル)となりました。

「前払年金費用」は、株価下落に伴う年金資産運用の悪化等により、前連結会計年度末比561億円減少の301億円(300百万米ドル)となりました。

「長期繰延税金資産」は、債権売却、株式売却、不動産の売却等による無税化措置を引続き実行したことによる減少はあったものの、年金債務調整額の悪化及び未実現有価証券損益の減少に伴う繰延税金資産の増加等があり、前連結会計年度末比178億円増加の495億円(494百万米ドル)となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高は、前連結会計年度末比181億円増加の599億円となりました。

「短期借入金」及び「1年以内に期限の到来する長期債務」は、引続き有利子負債の返済に努めたこと並びに安定的な資金調達構造とするために借入期間の長期化に努めたことにより、「短期借入金」が前連結会計年度末比663億円減少の3,074億円(3,069百万米ドル)、「1年以内に期限の到来する長

期債務」が、前連結会計年度末比683億円減少の760億円(759百万米ドル)となりました。(連結財務諸表注記「10 短期借入金及び長期債務」参照)

「営業債務」は、機械・宇宙・情報・マルチメディア、生活資材、食料取引等で減少し、前連結会計年度末比389億円減少の1兆2,857億円(12,833百万米ドル)となりました。

その他、「**関連会社に対する債務**」の減少(関連会社からの預かり金の減少等により、前連結会計年度末比267億円減少の194億円)、「**前受金**」の増加(機械等で増加し、前連結会計年度末比110億円増加の1,184億円)、「**その他の流動負債**」の減少(前連結会計年度末比57億円減少の1,993億円)等がありました。

この結果、流動負債は前連結会計年度末比1,998億円減少の2兆1,895億円(21,853百万米ドル)となりました。

#### 流動性準備：

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、3か月以内に期日が到来する短期有利子負債並びに偶発債務をカバーするに足る金額以上の流動性準備を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規資金調達が困難な状態が3か月程度続いた場合を想定し、その間に対応が必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

#### 流動性必要額

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2008	流動性必要額	2008
短期有利子負債 .....	¥307.4	¥153.7	\$1,534
		(307.4/6か月×3か月)	
1年以内に期限の到来する長期債務 .....	308.4 (注)	77.1	770
		(308.4/12か月×3か月)	
偶発債務(持分法適用関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額) .....	88.2	22.1	220
		(88.2/12か月×3か月)	
合計 .....		¥252.9	\$2,524

(注) 連結貸借対照表における「1年以内に期限の到来する長期債務」760億円に長期コミットメントラインによる修正(2,324億円)を加えたものです。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物、定期預金(合計4,499億円)及びコミットメントライン契約(円貨短期1,000億円、円貨長期3,000億円、外貨短期500百万米ドル)を合計した第一次流動性準備の金額は9,000億円となり、前連結会計年度末より1,027億円減少しましたが、当連結会計年度末における流動性準備必要額(短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3ヶ月以内に期日到来する金額)である2,529億円の3.6倍に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

また、この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備(短期間での現金化が可能であるもの)6,534億円を合わせると、合計で1兆5,534億円の流動性準備となっております。

なお、当社は金融機関との間で総額3,000億円(2,994百万米ドル)の長期コミットメントラインを有しております。この長期コミットメントラインを背景に当社は金融機関からの借入を長期で借換える意図と能力を有しておりますので、当連結会計年度において借入契約上1年以内に期日の到来する長期債務3,084億円(3,078百万米ドル)のうち、2,324億円(2,319百万米ドル)を連結貸借対照表上では流動負債から固定負債に組替えて表示しております。但し、上記における流動性準備必要額の計算にあたっては、連結貸借対照表上の表示金額ではなく、借入契約上の1年以内の返済金額を基に計算しております。

**第一次流動性準備**

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル	
	2008			
	流動性準備額		流動性準備額	
1. 現金及び現金同等物、定期預金.....	¥449.9		\$4,490	
2. コミットメントライン.....	450.1		4,492	
第一次流動性準備合計.....	¥900.0		\$8,983	

**追加流動性準備(第二次流動性準備)**

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル	
	2008			
	流動性準備額		流動性準備額	
3. 単体の当座貸越の未使用枠.....	¥ 158.2		\$ 1,579	
4. 売却可能有価証券(連結ベースでの公正価額).....	305.8		3,053	
5. 受取手形.....	189.4		1,890	
第二次流動性準備合計.....	¥ 653.4		\$ 6,522	
流動性準備総合計.....	¥1,553.4		\$15,505	

**資金の源泉：**

当社における資金の源泉に対する基本的な考え方として、投資活動による新規支出は、原則として利益積上等の営業活動によるキャッシュ・フロー入金額及び資産の売却・回収で賄います。新規投資が先行して発生する場合に不足する資金については、借入金や社債の発行等により調達いたします。

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比865億円(16.2%)減少し4,463億円(4,455百万米ドル)となりました。これは主に、現預金を効率的にコントロールし、有利子負債の返済を進めたことによるものです。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、656億円(654百万米ドル)のネット入金額となりました。これは業容の拡大を通じた運転資金の増加に伴う支払増があつ

たものの、海外資源関連取引を中心に営業取引収入が好調に推移し着実な利益の積上が行われたこと等によるものです。

当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、658億円(656百万米ドル)のネット支払額となりました。これは金属資源開発分野、エネルギー開発分野並びに、消費関連分野等における新規投資及び固定資産の取得、加えてオリコ社への追加投資等の支払いがあつた一方、石炭権益、保有ビル及び株式の売却等による入金があつたことによるものですが、ほぼ営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まっております。

当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、813億円(811百万米ドル)のネット支払額となりました。これは財務体質改善のため、引続き有利子負債の削減に努めてきたことによるものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル	
	2008			
	2008		2007	
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	¥ 65.6	¥ 235.9		\$ 654
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	△65.8	△83.4		△656
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	△81.3	△100.9		△811
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額.....	△5.0	3.5		△50
現金及び現金同等物の増減額.....	△86.5	55.1		△863
現金及び現金同等物の期首残高.....	532.9	477.7		5,318
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥446.3	¥ 532.9		\$4,455

## オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含まれているため、オフバランスと

なっている保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の保証金額の内訳は次のとおりです。

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額 .....	¥ 81.2	¥100.6	\$ 811
実保証額 .....	49.7	62.9	496
一般取引先に対する保証：			
保証総額 .....	¥108.1	¥140.6	\$1,079
実保証額 .....	64.7	97.1	646
合計：			
保証総額 .....	¥189.3	¥241.2	\$1,890
実保証額 .....	114.5	160.0	1,142

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各連結会計年度末において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお実保

証額は、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、連結財務諸表注記「24 契約残高及び偶発債務」をご参照下さい。

なお、変動持分事業体に関する事項については、連結財務諸表注記「22 変動持分事業体」をご参照下さい。

契約上の義務のうち、短期借入金、長期債務、キャピタル・リース、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

	単位：十億円				
	2008				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金 .....	¥ 264.5	¥264.5	¥ —	¥ —	¥ —
コマーシャルペーパー .....	43.0	43.0	—	—	—
長期債務 .....	1,971.0	76.0	556.8	433.8	904.5
(うち、長期債務に含まれるキャピタル・リース) .....	(33.1)	(6.1)	(10.0)	(5.7)	(11.3)
オペレーティング・リース .....	93.3	21.7	27.9	16.2	27.4

	単位：百万米ドル				
	2008				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金 .....	\$ 2,640	\$2,640	\$ —	\$ —	\$ —
コマーシャルペーパー .....	429	429	—	—	—
長期債務 .....	19,674	759	5,558	4,330	9,028
(うち、長期債務に含まれるキャピタル・リース) .....	(331)	(61)	(101)	(56)	(113)
オペレーティング・リース .....	931	217	278	162	274

## 事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当期末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

### (1) マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買、輸出入、海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造、販売に至るまで幅広く事業を推進しております。国内経済はもとより、世界経済の景況変動は、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主な事業領域ごとの特性について概観しますと、プラント、自動車、産業機械等の機械関連取引や、金属資源、エネルギー、化学品等のトレード、開発投資については、世界経済の動向にも大きく影響を受ける一方、繊維、食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響は大きくなっております。

また、重点地域である北米、中国・アジアでは多くの事業領域において取引及び事業展開をしており、同地域の経済動向は当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

#### 為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。為替バランスについては、契約高、債権・債務、及び短期・長期ごとに区分管理するとともに、為替リスク限度を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこの為替リスクの軽減に努めております。

しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の換算損益により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

#### 金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

#### 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。各ディビジョンカンパニー独自に設けたリスク管理基本方針に基づき、当社グループでは買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社グループでは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、この商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社グループは、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 株価リスク

当社グループは、価格変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより投資額の適正化に努める等、リスクの軽減を図っております。しかしながら、株価の変動に伴い、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

しかしながらこうした対策を行っているにもかかわらず、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、このカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行、既存事業のモニタリング、撤退の意思判断については、基準を設けた意思決定を実施しております。

しかしながら、当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経済環境の変化やパートナーの業績・財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を取められない場合や、当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない場合があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 資金調達に係るリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金、及びコマーシャル・ペーパー、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。当連結会計年度末においては、年金資産の積立不足は生じておりません。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む各国税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があります。その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 競争リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競争する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

### (12) コンプライアンス等に関するリスク

#### 法令・規制関連

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があります。当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンス体制を強化し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行っても、従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない場合もあります。

また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において、当社元従業員が長期間にわたって外国産飲料用エタノールに係る取引について不適切な会計処理を行っていたことが判明しました。当社は、再発防止のため、コンプライアンス意識の徹底、定期的な人事ローテーションの徹底、職務分掌に係る監督体制の強化、個別取引の管理手法の履行徹底についての施策を決定し、実行に移しております。

#### 環境関連

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

**(13) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク**

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

**(14) 自然災害リスク**

地震などの自然災害は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。

当社は、大規模災害時における業務継続計画 (BCP) の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じていますが、当社グループの営業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害の被害発生時には、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社におけるすべての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

### 投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社及び子会社は、市場性のある有価証券について公正価値による評価を行い、公正価値との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については損益に計上し、売却可能有価証券については、税効果控除後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社及び子会社は市場性のある株式について、帳簿価値に対する公正価値の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないとは判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額(実質価値)の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮したうえで決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、『会計原則審議会意見書(APB)』第18号(持分法による普通株式投資の会計処理)に基づき、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断したうえで、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等の見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

### 貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従って、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、営業部署より独立した審査部署が信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値等を総合的に判断したうえで、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加する場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

### 繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社及び子会社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

### 長期性資産の減損

当社及び子会社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー（現在価値割引前）の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

### のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、減損テストを実施しております。減損テストにあたっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

### 退職給与及び年金

当社及び子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、及び年金資産の長期期待収益率等の重要な見積りが含まれております。当社及び子会社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

## 新会計基準

### a. 法人税等における不確実性に係る会計処理

2006年6月に公表されました『財務会計基準審議会解釈指針(FIN)』第48号(法人所得税における不確実性に係る会計処理－SFAS第109号の解釈指針)について、当社及び子会社は、当連結会計年度より適用しております。

FIN第48号は、法人税等の見積りには不確実性が伴うことを踏まえ、その会計上の認識と測定について規定するものですが、FIN第48号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

### b. 公正価値による測定

2006年9月に、『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第157号(公正価値による測定)が公表されました。

SFAS第157号は、公正価値の定義を規定し、その見積りの客観性度合いに応じて、レベル別に区分する考え方を採用しております。

当社及び子会社においては、SFAS第157号は2009年3月期連結会計年度からの適用となりますが、SFAS第157号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

### c. 公正価値オプション

2007年2月に、SFAS第159号(公正価値オプション)が公表されました。

SFAS第159号は、金融商品について、一定の制限のもと、貸借対照表日の公正価値で測定するか従来の方法に従うかを選択できるものとしております。

当社及び子会社においては、SFAS第159号は2009年3月期連結会計年度からの適用となります。公正価値オプションを適用した場合の当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額を現時点において見積ることはできません。

### d. 企業結合

2007年12月に、SFAS第141(R)号(企業結合)が公表されました。

SFAS第141(R)号は、企業結合について、従来のパーチェス法から支配の獲得を重視する取得法へ考え方を変更し、また全部のれん(非支配持分についてものれんを認識)の考え方を導入しております。

当社及び子会社においては、SFAS第141(R)号は2010年3月期連結会計年度からの適用となります。SFAS第141(R)号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

### e. 非支配持分

2007年12月に、SFAS第160号(連結財務諸表における非支配持分－ARB第51号の改訂)が公表されました。

SFAS第160号は、従来の少数株主持分を「非支配持分」と呼称変更した上で、非支配持分を資本の構成要素とする考え方を採用し、それに伴って、連結財務諸表の表示方法を変更しております。また、支配を維持している中での持分買増し・一部売却は資本取引であり、一切の損益は認識しないものとしております。

当社及び子会社においては、SFAS第160号は2010年3月期連結会計年度よりの適用となります。SFAS第160号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

### f. デリバティブ及びヘッジ活動に係る開示

2008年3月に、SFAS第161号(デリバティブ及びヘッジ活動に係る開示)が公表されました。

SFAS第161号は、デリバティブ及びヘッジ活動に関して、より詳細な開示を求めるものです。

当社及び子会社においては、SFAS第161号は2008年11月16日以降開始する会計年度及び四半期会計期間からの適用となります。SFAS第161号適用による当社及び子会社の開示に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響を見積ることはできません。

# 連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社及び子会社  
2008年3月31日及び2007年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：百万米ドル (注記2)
	2008	2007	2008
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物(注記2、4及び8) .....	¥ 446,311	¥ 532,856	\$ 4,455
定期預金(注記8) .....	3,559	1,845	36
有価証券(注記2、4及び8) .....	30,776	31,161	307
営業債権(注記8)：			
受取手形 .....	189,446	163,449	1,891
売掛金(注記12) .....	1,391,211	1,273,464	13,886
貸倒引当金(注記2及び6) .....	△15,781	△15,358	△158
計 .....	1,564,876	1,421,555	15,619
関連会社に対する債権 .....	105,993	105,884	1,058
たな卸資産(注記2及び8) .....	531,534	530,335	5,305
前渡金 .....	100,973	98,604	1,008
前払費用 .....	29,797	32,103	297
繰延税金資産(注記2及び15) .....	38,564	37,898	385
その他の流動資産 .....	242,103	274,664	2,416
流動資産合計 .....	3,094,486	3,066,905	30,886
<b>投資及び長期債権：</b>			
関連会社に対する投資及び長期債権(注記2、5、8及び13) .....	656,884	608,121	6,556
その他の投資(注記2、4、7及び8) .....	547,790	632,527	5,468
その他の長期債権(注記8及び12) .....	149,600	143,628	1,493
貸倒引当金(注記2及び6) .....	△53,167	△66,450	△531
投資及び長期債権合計 .....	1,301,107	1,317,826	12,986
<b>有形固定資産(注記2、7、8、12及び17)：</b>			
土地 .....	121,977	160,620	1,218
建物 .....	303,790	328,397	3,032
機械及び装置 .....	288,542	276,368	2,880
器具及び備品 .....	57,163	57,594	571
鉱業権 .....	85,396	45,905	852
建設仮勘定 .....	10,629	16,090	106
計 .....	867,497	884,974	8,659
減価償却累計額 .....	354,480	354,929	3,538
有形固定資産合計 .....	513,017	530,045	5,121
<b>のれん及びその他の無形資産(償却累計額控除後)(注記2及び9) .....</b>	<b>147,924</b>	<b>147,975</b>	<b>1,477</b>
前払年金費用(注記2及び13) .....	30,077	86,180	300
長期繰延税金資産(注記2、13及び15) .....	49,452	31,612	494
その他の資産 .....	119,357	90,969	1,191
資産合計 .....	¥5,255,420	¥5,271,512	\$52,455

「連結財務諸表注記」参照

負債及び資本の部	単位：百万円		単位：百万米ドル (注記2)
	2008	2007	2008
<b>流動負債：</b>			
短期借入金(注記8及び10).....	¥ 307,446	¥ 373,723	\$ 3,069
1年以内に期限の到来する長期債務(注記8及び10).....	76,017	144,317	759
営業債務(注記8)：			
支払手形.....	152,041	181,197	1,518
買掛金.....	1,133,683	1,143,422	11,315
計.....	1,285,724	1,324,619	12,833
関連会社に対する債務.....	19,382	46,083	193
未払費用.....	135,430	135,335	1,352
未払法人税等(注記15).....	46,898	51,059	468
前受金.....	118,351	107,308	1,181
繰延税金負債(注記2及び15).....	908	1,812	9
その他の流動負債(注記12).....	199,302	205,040	1,989
流動負債合計.....	2,189,458	2,389,296	21,853
長期債務(注記2、8、10、11及び12).....	1,895,088	1,795,333	18,915
退職給与及び年金債務(注記2及び13).....	19,602	21,748	196
長期繰延税金負債(注記2及び15).....	27,183	25,885	271
契約残高及び偶発債務(注記24)			
少数株主持分(注記13).....	145,618	143,055	1,454
<b>資本：</b>			
資本金(普通株式)(注記18)：			
授權株式数3,000,000,000株			
発行済株式総数			
2008年3月期及び2007年3月期 1,584,889,504株.....	202,241	202,241	2,019
資本剰余金(注記18).....	137,211	136,842	1,369
利益剰余金(注記18)：			
利益準備金.....	10,373	7,423	104
その他の利益剰余金.....	657,683	469,736	6,564
累積その他の包括利益(損失)(注記2、15及び19)：			
為替換算調整額.....	△24,948	903	△249
年金債務調整額(注記13).....	△73,379	△41,335	△732
未実現有価証券損益(注記4).....	74,389	122,736	742
未実現デリバティブ評価損益(注記20).....	△2,510	△441	△25
累積その他の包括利益(損失)合計.....	△26,448	81,863	△264
自己株式			
自己株式数			
2008年3月期 4,183,607株			
2007年3月期 3,693,789株.....	△2,589	△1,910	△26
資本合計.....	978,471	896,195	9,766
<b>負債及び資本合計.....</b>	<b>¥5,255,420</b>	<b>¥5,271,512</b>	<b>\$52,455</b>



# 連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2008年3月31日、2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した期間

	単位：百万円			単位：百万米ドル (注記2)
	2008	2007	2006	2008
<b>資本金 (注記18) :</b>				
期首残高				
発行済株式総数 :				
2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期				
1,584,889,504株 .....	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	\$ 2,019
期末残高				
2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期				
1,584,889,504株 .....	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	\$ 2,019
<b>資本剰余金 (注記18) :</b>				
期首残高 .....	¥ 136,842	¥ 137,035	¥ 137,024	\$ 1,366
自己株式処分差益 .....	16	8	11	0
子会社の企業再編による増減 .....	353	△201	—	3
期末残高 .....	¥ 137,211	¥ 136,842	¥ 137,035	\$ 1,369
<b>利益剰余金 (注記18) :</b>				
利益準備金 :				
期首残高 .....	¥ 7,423	¥ 5,667	¥ 3,927	\$ 74
利益準備金繰入額 .....	3,075	1,822	1,797	31
子会社及び関連会社の普通株式の売却による再配分 .....	△125	△66	△57	△1
期末残高 .....	¥ 10,373	¥ 7,423	¥ 5,667	\$ 104
その他の利益剰余金 :				
期首残高 .....	¥ 469,736	¥ 310,261	¥ 184,273	\$ 4,688
当期純利益 .....	218,585	177,059	145,146	2,182
支払配当金 .....	△27,688	△15,828	△17,418	△276
利益準備金繰入額 .....	△3,075	△1,822	△1,797	△31
子会社及び関連会社の普通株式の売却による再配分 .....	125	66	57	1
期末残高 .....	¥ 657,683	¥ 469,736	¥ 310,261	\$ 6,564
<b>累積その他の包括利益 (損失) (注記2、4、13、15、19及び20) :</b>				
期首残高 .....	¥ 81,863	¥ 72,889	¥ △16,242	\$ 817
当期その他の包括利益 (損失) .....	△108,311	47,451	89,131	△1,081
SFAS第158号適用による調整額 .....	—	△38,477	—	—
期末残高 .....	¥ △26,448	¥ 81,863	¥ 72,889	\$ △264
<b>自己株式 :</b>				
期首残高 .....	¥ △1,910	¥ △1,277	¥ △826	\$ △19
増減 .....	△679	△633	△451	△7
期末残高 .....	¥ △2,589	¥ △1,910	¥ △1,277	\$ △26
<b>資本合計 .....</b>	<b>¥ 978,471</b>	<b>¥ 896,195</b>	<b>¥ 726,816</b>	<b>\$ 9,766</b>
<b>包括利益 :</b>				
当期純利益 .....	¥ 218,585	¥ 177,059	¥ 145,146	\$ 2,182
当期その他の包括利益 (損失) (税効果控除後) (注記2、15及び19) :				
為替換算調整額の期中増減 .....	△25,851	26,704	37,618	△258
最小年金債務調整額の期中増減 (注記13) .....	—	△772	△39	—
年金債務調整額の期中増減 (注記13) .....	△32,044	—	—	△320
未実現有価証券損益の期中増減 (注記4) .....	△48,347	25,047	44,943	△482
未実現デリバティブ評価損益の期中増減 (注記20) .....	△2,069	△3,528	6,609	△21
計 .....	△108,311	47,451	89,131	△1,081
当期包括利益 .....	¥ 110,274	¥ 224,510	¥ 234,277	\$ 1,101

「連結財務諸表注記」参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2008年3月31日、2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した期間

	単位：百万円			単位：百万米ドル (注記2)
	2008	2007	2006	2008
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
当期純利益	¥ 218,585	¥ 177,059	¥ 145,146	\$ 2,182
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：				
減価償却費等	71,569	56,383	44,062	714
貸倒引当金繰入額	5,977	4,934	14,728	60
投資及び有価証券に係る損益	△16,384	△46,850	△51,601	△164
固定資産に係る損益	△6,675	6,785	7,917	△67
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△55,444	39,849	△43,239	△553
繰延税金	30,078	8,665	41,691	300
少数株主持分損益	12,360	14,176	13,098	123
会計基準変更による累積影響額(税効果控除後)	—	—	3,439	—
資産・負債の変動：				
営業債権の増加	△162,053	△106,945	△92,507	△1,617
関連会社に対する債権の増加	△2,666	△35,766	△3,329	△27
たな卸資産の増加	△13,473	△45,132	△26,045	△135
営業債務の増減	△19,939	125,348	91,919	△199
関連会社に対する債務の増減	△26,994	△217	4,705	△269
その他	30,611	37,628	35,163	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,552	235,917	185,147	654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
有形固定資産等の取得額	△118,800	△79,159	△68,809	△1,186
有形固定資産等の売却額	78,582	28,591	36,392	784
関連会社に対する投資及び長期債権の増加	△53,267	△44,581	△77,864	△531
関連会社に対する投資及び長期債権の減少	38,495	33,578	34,640	384
売却可能有価証券の取得額	△23,286	△40,428	△19,710	△232
売却可能有価証券の売却収入	19,779	35,705	32,951	197
売却可能有価証券の償還額	808	132	204	8
満期保有有価証券取得額	—	△60	—	—
その他投資の取得額	△54,844	△78,070	△85,134	△547
その他投資の売却収入	35,492	45,791	48,257	354
子会社取得(取得現金控除後)	—	△11,407	—	—
子会社株式の売却額	9,684	5,877	25,460	97
長期債権の発生額	△48,817	△49,703	△38,212	△487
長期債権の回収額	52,666	48,309	52,445	526
定期預金の増減—純額	△2,266	22,031	△20,491	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,774	△83,394	△79,871	△656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
長期債務による調達額	324,994	617,455	503,202	3,244
長期債務の返済額	△324,581	△681,150	△578,895	△3,240
短期借入金の増減—純額	△48,071	△22,215	2,413	△480
少数株主への株式発行による入金額	1,082	6,244	9,017	11
支払配当金	△27,688	△15,828	△17,418	△276
少数株主に対する配当金の支払額	△6,352	△4,805	△3,073	△63
自己株式の増加—純額	△678	△621	△439	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,294	△100,920	△85,193	△811
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△5,029	3,546	4,690	△50
現金及び現金同等物の増減額	△86,545	55,149	24,773	△863
現金及び現金同等物の期首残高	532,856	477,707	452,934	5,318
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 446,311	¥ 532,856	¥ 477,707	\$ 4,455
<b>キャッシュ・フロー情報の補足的開示：</b>				
利息支払額	¥ 48,979	¥ 42,485	¥ 39,044	\$ 489
法人税等支払額	94,312	65,744	40,162	941
現金収支を伴わない投資及び財務活動：				
年金資産の返還による受入額(注記13)	—	27,742	—	—
株式交換の認識(注記4)：				
取得した株式の公正価額	2,114	6,941	3,539	21
交換に供した株式の取得価額	598	3,451	3,093	6
子会社取得(注記3)：				
取得資産	—	233,512	—	—
引受負債	—	204,919	—	—
子会社の取得現価(取得現金控除前)	—	28,593	—	—
現金支出を伴わない取得現価	—	13,877	—	—
取得資産に含まれる現金	—	3,309	—	—
子会社取得(取得現金控除後)	—	11,407	—	—

「連結財務諸表注記」参照

# 連結財務諸表注記

伊藤忠商事株式会社及び子会社

## 1. 経営活動の状況

当社は、総合商社として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。更に、様々な商品を全世界的に取扱っているだけでなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整・有機

的結合を図り、幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (1) 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、主たる活動の拠点である日本の通貨(日本円)により表示されております。2008年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、海外の利用者の便宜のため、2008年3月31日の換算レート100円19銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)で換算しております。これら米ドル金額は、上記あるいはその他のレートで円金額が米ドル金額に換金できるということの意味するものではありません。

当社は、当連結財務諸表を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(“U.S. GAAP”)に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株予約権に係る処理、新株発行に係る費用、延払条件付販売利益、のれん及びその他の無形資産の償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

### (2) 重要な会計方針の要約

#### a. 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。財務会計基準審議会(“FASB”) 解釈指針(“FIN”) 第46号(変動持分事業体の連結会計研究公報(“ARB”) 第51号の解釈指針)の改訂(以下、「FIN第46(R)号」という)に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に抛出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に抛出した株式の議決権を留保しておりますが、抛出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

#### b. 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、財務会計基準審議会基準書(“SFAS”) 第52号(外貨換算)に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、税効果控除後の金額を「累積その他の包括利益(損失)」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

#### c. 現金同等物

現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資(当初決済期日が3か月以内)をいい、短期定期預金等を含んでおります。

#### d. たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

#### e. 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき、SFAS第115号(特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理)に基づいて、保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益を損益に計上し、売却可能有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益の税効果控除後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益(損失)」に計上しております。なお売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、市場性のある満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的な減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないかと判断された場合には、公正価額に基づく評価損をその期の損益に計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間を考慮して決定しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額(評価減後の額)で計上しております。

#### f. 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。投資額のうち、投資時の純資産持分を超過した部分（投資差額）については、取得時における公正価値を基礎として識別できる資産または負債に配分し、配分できなかった金額は償却をせず、毎期減損のテストを実施しております。

#### g. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、SFAS第114号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理）及びSFAS第118号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理－収益の認識と開示－SFAS第114号の改訂）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権にかかる利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

#### h. 長期性資産の評価

当社及び子会社は、SFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、保有・使用されるまたは売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見込みキャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価値に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

#### i. 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉱業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数（建物は6年から65年、機械及び装置は2年から25年、器具及び備品は2年から20年）に基づき、主として定額法または定率法により算定しております。

#### j. のれん及びその他の無形資産

企業結合については、SFAS第141号（企業結合）に基づき、パーチェス法により会計処理するとともに、取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。のれんについては、SFAS第142号（のれん及びその

他の無形資産）に基づき、規則的な償却を中止し、少なくとも年に一度更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、SFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

#### k. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号（資産除却債務の会計処理）及びFIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理－SFAS第143号の解釈指針）に基づき、有形の長期性資産の除却に関連する法的債務につき、その公正価値の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価値で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は毎期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

#### l. リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

#### m. 退職給与及び退職一時年金

当社及び子会社は、SFAS第87号（事業主の年金会計）に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。また、SFAS第158号（確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理－SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂）に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価値の差額である積立状況を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益（損失）」として、それぞれ連結貸借対照表で認識しております。

#### n. 保証債務

当社及び子会社は、FIN第45号(第三者の債務に係る間接保証を含む保証の保証人による会計処理並びに開示要請SFAS第5号、第57号、及び第107号の解釈及びFIN第34号の廃止)に基づき、2003年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

#### o. 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者(PRINCIPAL)として、または代理人(AGENT)として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社は、商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売上の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、契約等により事前の取決めによる当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

#### 収益の総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

当社及び子会社は、発生問題専門委員会("EITF")第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額(グロス)に

て表示しております。また、収益を純額(ネット)にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

#### 売上高

連結損益計算書に補足表示した売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、日本の会計慣行に従って表示しており、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。

#### p. 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、SFAS第146号(撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理)に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストが発生した時点で、当該コストの公正価額を負債として認識しております。

#### q. 法人税等

当社及び子会社は、SFAS第109号(法人所得税の会計処理)に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性が低いと見込まれる繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

当社及び子会社は、FIN第48号(法人所得税の不確実性に係る会計処理—SFAS第109号の解釈指針)に従い、税法上の技術的な解釈に基づき、タックスポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。タックスポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識タックスベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の「法人税等」に含めております。

#### r. 1株当たり当期純利益金額

基本的1株当たり当期純利益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

#### s. 包括利益 (損失)

当社及び子会社は、SFAS第130号(包括利益の報告)に基づき、包括利益(損失)及びその構成項目(収益、費用、利益及び損失)を基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益(損失)には、当期純利益の他に、為替換算調整額、年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

#### t. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、SFAS第133号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理)、SFAS第138号(特定のデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理—SFAS第133号の改訂)及びSFAS第149号(デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂)に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品価格契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として当連結財務諸表に計上しております。

デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類し、公正価額で連結貸借対照表に計上しております。

- 「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定と、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。
- 「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益(損失)」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- 「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、または外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、未認識の確定約定または予定取引の外貨の公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益または「累積その他の包括利益(損失)」のいずれかに計上しております。損益または「累積その他の包括利益(損失)」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しております。

#### u. 子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

#### v. 鉱業権

EITF第04-2号(鉱業権は有形固定資産であるか無形固定資産であるか、及びそれに関連する問題)、財務会計基準審議会職員意見書(“FSP”) SFAS第141-1号及び第142-1号(SFAS第141号、SFAS第142号及びEITF第04-2号の関係)並びにFSP SFAS第142-2号(石油・ガス産出会社に対するSFAS第142号の適用)に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が保有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

#### w. 見積りの使用

当社及び子会社は、当連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

### (3) 新会計基準

#### a. 法人税等における不確実性に係る会計処理

2006年6月に、FIN第48号(法人所得税における不確実性に係る会計処理—SFAS第109号の解釈指針)が公表されました。FIN第48号は、法人税等の見積りには不確実性が伴うことを踏まえ、その会計上の認識と測定について規定しております。

当社及び子会社は、当連結会計年度よりFIN第48号を適用しております。FIN第48号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

#### b. 公正価値による測定

2006年9月に、SFAS第157号(公正価値による測定)が公表されました。

SFAS第157号は、公正価値の定義を規定し、その見積りの客観性度合いに応じて、レベル別に区分する考え方を採用しております。

SFAS第157号は2007年11月16日以降開始する会計年度(すなわち、2009年3月期連結会計年度)から適用されます。SFAS第157号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積もることはできません。

#### c. 公正価値オプション

2007年2月に、SFAS第159号(公正価値オプション)が公表されました。

SFAS第159号は、金融商品について、一定の制限のもと、貸借対照表日の公正価値で測定するか従来の方法に従うかを選択できるものとしております。

SFAS第159号は2007年11月16日以降開始する会計年度(すなわち、2009年3月期連結会計年度)から適用されます。公正価値オプションを適用した場合の当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額を現時点において見積もることはできません。

#### d. 企業結合

2007年12月に、SFAS第141(R)号(企業結合)が公表されました。

SFAS第141(R)号は、企業結合について、従来のパーチェス法から支配の獲得を重視する取得法へ考え方を変更し、また全部のれん(非支配持分についてものれんを認識)の考え方を導入しております。

SFAS第141(R)号は2008年12月15日以降開始する会計年度(すなわち、2010年3月期連結会計年度)から適用されます。SFAS第141(R)号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積もることはできません。

#### e. 非支配持分

2007年12月に、SFAS第160号(連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂)が公表されました。

SFAS第160号は、従来の少数株主持分を「非支配持分」と呼称変更したうえで、非支配持分を資本の一項目として認識する考え方を採用し、それに伴って、連結財務諸表の表示方法を変更しております。また、支配を維持している中での持分買増し・一部売却は資本取引であり、一切の損益は認識しないものとしております。

SFAS第160号は2008年12月15日以降開始する会計年度(すなわち、2010年3月期連結会計年度)より適用されます。SFAS第160号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積もることはできません。

#### f. デリバティブ及びヘッジ活動に係る開示

2008年3月に、SFAS第161号(デリバティブ及びヘッジ活動に係る開示—SFAS第133号の改訂)が公表されました。

SFAS第161号は、デリバティブ及びヘッジ活動に関して、SFAS第133号で要求されていた開示項目を拡充し、デリバティブを使用する目的及び戦略についての定性情報、デリバティブの公正価値及びデリバティブ損益についての定量情報、並びにデリバティブ契約に潜在する信用リスクの情報等の詳細な開示を求めるものです。

SFAS第161号は2008年11月16日以降開始する会計年度及び四半期会計期間から適用されます。SFAS第161号適用による当社及び子会社の開示に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積もることはできません。

### 3. 企業結合

当社は、議決権の32.3%を保有し、関連会社として持分法を適用していた食料品・酒類・雑貨等の販売を主な事業とする日本アクセス(以下、「当該会社」という)について、2006年5月の普通株式の公開買付により、28.3%の追加取得をし、2006年6月29日(以下、「取得日」という)をもって議決権の60.6%を保有する子会社といたしました。当公開買付により、当該会社を当社国内食品流通グループにおける中核子会社と明確に位置付け、国内食品流通分野での一層の競争力強化と成長を加速させていく方針です。

買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した当該会社の財務・資産状況及び当社が依頼した

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

ファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価(類似会社比較法及び割引キャッシュ・フロー法等を使用)等を総合的に勘案して決定しました。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。

この企業結合の結果、取得した償却無形固定資産及びのれんの金額は、それぞれ3,497百万円及び20,434百万円です。償却無形固定資産のうち、主なものはソフトウェア関係3,089百万円であり、償却期間は5年です。なお、のれんは全額損金算入不能なものであり、食料セグメントに含めて報告しております。

	単位：百万円 2007
流動資産 .....	¥ 145,717
有形固定資産 .....	37,967
のれん及びその他の無形資産 .....	23,931
投資及びその他の資産 .....	25,897
取得資産合計 .....	233,512
流動負債 .....	△182,659
固定負債 .....	△16,667
少数株主持分 .....	△5,593
引受負債合計 .....	△204,919
取得純資産 .....	¥ 28,593

#### 4. 有価証券及び投資

##### 債券及び市場性のある株式

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券のうち、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における種類ごとの情報は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2008			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券 .....	¥ 43,635	¥ —	¥ 10	¥ 43,625
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式 .....	¥192,898	¥122,427	¥11,326	¥303,999
債券 .....	1,833	3	248	1,588
小計 .....	194,731	122,430	11,574	305,587
満期保有有価証券:				
債券 .....	75	—	—	75
合計 .....	¥194,806	¥122,430	¥11,574	¥305,662

	単位：百万円			
	2007			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券 .....	¥ 25,422	¥ —	¥ 1	¥ 25,421
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式 .....	¥194,055	¥185,260	¥838	¥378,477
債券 .....	1,401	—	19	1,382
小計 .....	195,456	185,260	857	379,859
満期保有有価証券:				
債券 .....	75	—	—	75
合計 .....	¥195,531	¥185,260	¥857	¥379,934

	単位：百万米ドル			
	2008			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券 .....	\$ 435	\$ —	\$ 0	\$ 435
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式 .....	\$1,925	\$1,222	\$113	\$3,034
債券 .....	18	0	2	16
小計 .....	1,943	1,222	115	3,050
満期保有有価証券:				
債券 .....	1	—	—	1
合計 .....	\$1,944	\$1,222	\$115	\$3,051

2008年3月31日現在及び2007年3月31日において、連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含まれている売却可能有価証券(債券)の帳簿価額はそれぞれ43,372百万円(433百万米ドル)、24,980百万円です。

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在においてそれぞれ30,523百万円(305百万米ドル)及び30,720百万円の

売買目的有価証券を保有しております。期末に保有する売買目的有価証券に関し各年度に損益認識された金額は、2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期においてそれぞれ2,014百万円(20百万米ドル)の利益、877百万円の利益及び2,594百万円の利益です。

2008年3月31日現在における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

	単位：百万円					
	2008					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券 .....	¥ 81	¥ 10	¥ —	¥ —	¥ 81	¥ 10
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式 .....	¥62,956	¥11,326	¥ —	¥ —	¥62,956	¥11,326
債券 .....	1,378	248	—	—	1,378	248
合計 .....	¥64,334	¥11,574	¥ —	¥ —	¥64,334	¥11,574

	単位：百万米ドル					
	2008					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券	\$ 1	\$ 0	\$ —	\$ —	\$ 1	\$ 0
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式	\$628	\$113	\$ —	\$ —	\$628	\$113
債券	14	2	—	—	14	2
合計	\$642	\$115	\$ —	\$ —	\$642	\$115

2008年3月31日現在において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は109です。当該売却可能有価証券の業種は当社及び子会社の取引先を中心として多岐にわたっておりますが、公正価額が下落した主な理由は株式市場の下落に起因するものです。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して0.3%～29.9%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また

当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

EITF第91-5号(原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引)に基づき、株式交換損益の認識が必要となる企業結合が行われたことにより、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した株式交換益は、2008年3月期及び2007年3月期において、それぞれ1,516百万円(15百万米ドル)及び3,490百万円です。

2008年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	原価	公正価額	原価	公正価額
売却可能有価証券:				
満期まで1年以内	¥43,635	¥43,625	\$435	\$435
1年超5年以内	130	132	1	1
5年超10年以内	1,649	1,404	16	14
10年超	54	52	1	1
合計	¥45,468	¥45,213	\$453	\$451
満期保有有価証券:				
満期まで1年以内	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —
1年超5年以内	75	75	1	1
5年超10年以内	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—
合計	¥ 75	¥ 75	\$ 1	\$ 1

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における売却可能有価証券の売却による実現利益総額はそれぞれ13,661百万円(136百万米ドル)、22,692百万円及び23,926百万円であり、損失総額はそれぞれ13百万円(0.1百万米ドル)、66百万円及び60百万円です。2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における売却可能有価証券の売却による売却収入は19,779百万円(197百万米ドル)、35,705百万円及び32,951百万円です。

#### 債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の残高は242,128百万円(2,417百万米ドル)及び252,593百万円です。

当社及び子会社は、保有する市場性のない投資の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額と見積っており、またこれらの投資の公正価額に重大な影響を及ぼす可能性のある事象も認識しておりません。

## 5. 関連会社に対する投資

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在、また、2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における関連会社に関する要約財務情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
流動資産	¥4,333,216	¥4,431,771	\$43,250
その他の資産(主として有形固定資産)	2,600,709	2,684,717	25,958
計	¥6,933,925	¥7,116,488	\$69,208
流動負債	3,343,920	3,421,904	33,376
長期債務等	2,525,498	2,994,631	25,207
資本	1,064,507	699,953	10,625
計	¥6,933,925	¥7,116,488	\$69,208

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
売上高	¥7,724,465	¥6,993,940	¥6,526,254	\$77,098
当期純利益(損失)	¥412,725	¥△374,905	¥125,826	\$4,119

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における、関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
売上高	¥806,445	¥855,349	¥817,657	\$8,049
仕入高	¥198,681	¥244,366	¥184,549	\$1,983

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における、関連会社からの受取配当金は、それぞれ14,794百万円(148百万米ドル)、19,780百万円及び8,498百万円です。

当社及び子会社は、関連会社(通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社)への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、(株)オリエントコーポレーション(32.1%)、センチュリー・リーシング・システム(株)(20.1%)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)(50.0%)、(株)ファミリーマート(31.5%)、いすゞネットワーク(株)(25.0%)等が含まれております。( )内は2008年3月31日現在の当社及び子会社の議決権所有割合です。

当社の持分法適用関連会社には、普通株式への転換条件が付された優先株式を発行しているものがあり、当該優先株式が普通株式に転換された場合、当社の議決権比率の低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

持分法適用関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、2008年3月31日現在319,582百万円(3,190百万米ドル)、2007年3月31日現在286,764百万円です。また、これらの市場価格は、2008年3月31日現在264,207百万円(2,637百万米ドル)、2007年3月31日現在377,416百万円です。

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における、当社及び子会社の持分法適用関連会社に対する投資の帳簿価額と持分法適用関連会社の純資産に対する持分との差額(投資差額)は、それぞれ205,007百万円(2,046百万米ドル)及び169,479百万円です。当該投資差額は、投資時に識別できる資産または負債に配分した公正価額調整額(税効果控除後)及びのれん相当額から構成されております。公正価額調整は主として土地及び無形資産に係るものです。

2008年3月期において、当社持分法適用関連会社である(株)オリエントコーポレーション(以下「オリコ社」)株式に係る減損損失として26,170百万円(261百万米ドル)を「持分法による投資損益」において認識しております。当該持分法投資については、第三者による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで、每期公正価額を判断しておりますが、オリコ社資本政策実行(2007年6月4日)以降の同社株価の下落傾向等に伴い、当社保有のオリコ社が発行する優先株式の普通株式への転換価額の低下が見込まれることから、潜在株式数の増加に伴う希薄化の影響を勘案した普通株式1株当たりの公正価値を見直し、帳簿価額が公正価額を超過した金額につき減損を認識したものです。

## 6. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
期首残高	¥ 81,808	¥ 121,355	¥ 163,451	\$ 817
貸倒引当金繰入額	5,977	4,934	14,728	60
取崩額	△15,797	△47,560	△67,231	△158
その他増減(注)	△3,040	3,079	10,407	△30
期末残高	¥ 68,948	¥ 81,808	¥ 121,355	\$ 689

(注) その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

SFAS第114号の範囲に含まれる減損を認識した債権の2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の残高及びこれに対して設定した引当金は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
減損を認識した債権	¥68,264	¥71,246	\$681
上記債権に対して設定した引当金	¥51,167	¥61,750	\$511

減損した部分の簿価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における減損を認識した債権の期中平均残高は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
減損を認識した債権の期中平均残高	¥69,755	¥87,999	¥144,159	\$696

減損を認識した債権について、2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

## 7. 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、2008年3月期5,932百万円(59百万米ドル)、2007年3月期7,493百万円、2006年3月期12,855百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。2008年3月期に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントのゴルフ場に係る土地等であり、認識した減損は、主に収益性の悪化等によるものです。2007年3月期に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントの土地・建物等です。

認識した減損は、賃貸物件の修繕計画等の見直し及び契約条件変更による収益悪化等によるものです。2006年3月期に減損を認識した資産は主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸物件及びその他セグメントの土地等です。認識した減損は、主に賃貸物件の収益悪化及び地価の下落等によるものです。公正価額は、主に割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における減損額のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
繊維 .....	¥ 56	¥ 425	¥ 258	\$ 1
機械 .....	62	206	390	1
宇宙・情報・マルチメディア .....	56	22	1,162	1
生活資材・化学品 .....	110	181	581	1
食料 .....	886	514	150	8
金融・不動産・保険・物流 .....	4,635	6,145	7,578	46
その他 .....	127	—	2,736	1
合計 .....	¥5,932	¥7,493	¥12,855	\$59

## 8. 担保に差入れた資産

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在において、次の資産を担保に差入れております。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
現金及び現金同等物・定期預金 .....	¥ 285	¥ 273	\$ 3
有価証券 .....	70	105	1
営業債権等 .....	13,842	17,743	138
たな卸資産 .....	4,076	4,524	40
投資及び長期債権 .....	18,326	46,311	183
有形固定資産 .....	29,725	44,000	297
合計 .....	¥66,324	¥112,956	\$662

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における、被担保債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
短期借入金 .....	¥ 9,789	¥15,524	\$ 97
長期債務 .....	15,703	44,678	157
保証債務等 .....	8,086	15,243	81
合計 .....	¥33,578	¥75,445	\$335

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定

または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

## 9. のれん及びその他の無形資産

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円				単位：百万米ドル	
	2008		2007		2008	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権 .....	¥ 41,469	¥△12,499	¥23,683	¥△11,373	\$ 414	\$△125
ソフトウェア .....	47,250	△26,688	44,939	△26,632	471	△266
その他 .....	25,902	△8,987	20,590	△6,916	259	△90
合計 .....	¥114,621	¥△48,174	¥89,212	¥△44,921	\$1,144	\$△481

2008年3月期において取得した償却対象の無形資産は15,791百万円(158百万米ドル)であり、このうち主なものは、ソフトウェア9,786百万円(98百万米ドル)です。2008年3月期に取得した償却対象となるソフトウェアの加重平均償却期間は5年です。ソフトウェアは主に定額法により償却しております。

なお、2008年3月期において、償却対象の無形資産のうち英国の倉庫業・自動車小売及び販売金融子会社であるMCL Group Limitedが有する顧客契約について、1,034百万円(10百万米ドル)の減損を認識しております。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における無形資産の償却費はそれぞれ11,446百万円(114百万米ドル)、12,578百万円及び12,789百万円です。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2009年	¥11,919	\$119
2010年	9,062	90
2011年	5,459	54
2012年	3,421	34
2013年	1,565	16

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位: 百万米ドル
	2008	2007	2008
商標権	¥1,576	¥20,644	\$16
借地権	110	1,000	1
その他	2,081	2,154	21
合計	¥3,767	¥23,798	\$38

2008年3月期において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない主な無形資産は、商標権1,022百万円(10百万米ドル)です。

なお、従来は耐用年数を合理的に見積りできず償却対象としていなかったブランド関連の商標権のうち、第三者評価により、その費消パターンを反映した耐用年数の見積りが可能となったものについて、2008年3月期期首より、償却対象の無形資産としております。当該償却対象となった無形資産の取得原価は20,184百万円(201百万米ドル)で、見積耐用年数は21年～28年です。

2008年3月期及び2007年3月期における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	単位:百万円								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
2006年3月31日残高	¥ 236	¥ 6,362	¥27,865	¥ —	¥ 8,460	¥ —	¥ 256	¥3,910	¥ 47,089
取得	—	129	6,903	1,042	2,355	20,434	1,577	111	32,551
減損	—	—	—	—	—	—	—	△190	△190
その他増減(注)	△236	268	△4	22	469	—	2	△85	436
2007年3月31日残高	¥ —	¥ 6,759	¥34,764	¥1,064	¥ 11,284	¥20,434	¥1,835	¥3,746	¥ 79,886
取得	—	675	1,214	—	—	—	—	626	2,515
減損	—	△1,407	—	—	△1,824	—	—	—	△3,231
その他増減(注)	—	△974	—	△44	△953	—	△10	521	△1,460
2008年3月31日残高	¥ —	¥ 5,053	¥35,978	¥1,020	¥ 8,507	¥20,434	¥1,825	¥4,893	¥ 77,710

(注) その他増減には、主に為替換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

	単位:百万米ドル							
	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
2007年3月31日残高	\$ 67	\$347	\$ 11	\$ 113	\$204	\$ 18	\$37	\$ 797
取得	7	12	—	—	—	—	6	25
減損	△14	—	—	△18	—	—	—	△32
その他増減(注)	△10	—	△1	△10	—	△0	6	△15
2008年3月31日残高	\$ 50	\$359	\$ 10	\$ 85	\$204	\$ 18	\$49	\$ 775

(注) その他増減には、主に為替換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期において実施したのれんの減損テストの結果、認識した減損の金額は、それぞれ3,231百万円(32百万米ドル)、190百万円及び379百万円です。当該減損損失は、「その他の損益」に含まれております。

なお、2008年3月期における機械セグメントに含まれる減損は、上述のMCL Group Limitedにおいて認識されたものであり、生活資材・化学品セグメントに含まれる減損は、米国のタイヤ卸売・販売子会社であるAm-Pac Tire Distributors, Inc.において認識されたものです。

## 10. 短期借入金及び長期債務

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における「短期借入金」の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	利率	2007	利率	2008
短期借入金(主として銀行借入金) .....	¥264,462	5.1%	¥373,723	3.4%	\$2,640
コマーシャルペーパー .....	42,984	0.7%	—	—	429

(注) 利率は、2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における「長期債務」の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2008	2007	2008	2007
銀行及びその他の金融機関からの借入金：				
担保付：				
国際協力銀行(期日)2007年-2012年				
(利率)主に2.6%-5.5% .....	¥ 529	¥ 5,303	\$ 5	
その他(期日)2007年-2021年				
(利率)主に0.6%-8.3% .....	15,174	39,375	152	
無担保：				
(期日)2007年-2025年				
(利率)主に0.4%-12.5% .....	1,569,948	1,553,434	15,669	
社債：				
無担保社債：				
1997年発行 円貨建2009年満期2.45% 利付普通社債 .....	10,000	10,000	100	
1998年発行 円貨建2008年満期3.10% 利付普通社債 .....	30,000	30,000	299	
1998年発行 円貨建2008年満期3.00% 利付普通社債 .....	10,000	10,000	100	
1999年発行 円貨建2009年満期3.19% 利付普通社債 .....	10,000	10,000	100	
2003年発行 円貨建2008年満期0.79% 利付普通社債 .....	15,000	15,000	150	
2003年発行 円貨建2010年満期0.87% 利付普通社債 .....	10,000	10,000	100	
2003年発行 円貨建2007年満期0.47% 利付普通社債 .....	—	10,000	—	
2003年発行 円貨建2008年満期1.14% 利付普通社債 .....	10,000	10,000	100	
2004年発行 円貨建2009年満期1.04% 利付普通社債 .....	10,000	10,000	100	
2004年発行 円貨建2007年満期0.54% 利付普通社債 .....	—	10,000	—	
2004年発行 円貨建2014年満期1.30% / 2.55% 利付普通社債(注1) .....	10,000	10,000	100	
2005年発行 円貨建2012年満期1.46% 利付普通社債 .....	10,000	10,000	100	
2006年発行 円貨建2016年満期2.17% 利付普通社債 .....	15,000	15,000	150	
2006年発行 円貨建2016年満期2.09% 利付普通社債 .....	10,000	10,000	100	
2007年発行 円貨建2017年満期2.11% 利付普通社債 .....	10,000	10,000	100	
2007年発行 円貨建2017年満期2.02% 利付普通社債 .....	10,000	—	100	
2007年発行 円貨建2017年満期1.99% 利付普通社債 .....	10,000	—	100	
2007年発行 円貨建2017年満期1.90% 利付普通社債 .....	10,000	—	100	
1999年以降発行メディアムタームノート(2.70% 利付)等				
2009年迄に順次返済期限到来 .....	15,131	17,055	148	
その他 .....	174,149	147,744	1,739	
小計 .....	1,964,931	1,942,911	19,612	
SFAS第133号による公正価額への修正額(注2) .....	6,174	△3,261	62	
合計 .....	1,971,105	1,939,650	19,674	
1年以内に期限の到来する長期債務 .....	△76,017	△144,317	△759	
長期債務(1年以内に期限の到来する長期債務除く) .....	¥1,895,088	¥1,795,333	\$18,915	

(注) 1. 当該社債は、発行日から2009年11月25日までの期間は年1.30%の固定金利、その後償還日までの期間は、年2.55%の固定金利となります。なお、当社は2009年11月25日に、当該社債の全額に限り償還価額で期限前償還することができます。

2. SFAS第133号による公正価額への修正額とは、SFAS第133号の適用に伴い、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

国際協力銀行からの当社の借入の一部については、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、借主に返済余力があると貸主が判断した場合に、借主の営業収益の全部または一部を、あるいは借主の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は借主の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、連結財務諸表注記「8.担保に差入れた資産」を参照願います。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2009年	¥ 76,017	\$ 759
2010年	332,995	3,324
2011年	223,809	2,234
2012年	174,760	1,744
2013年	259,031	2,585
2014年以降	904,493	9,028
合計	¥1,971,105	\$19,674

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。コミット

## 11. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号（資産除却債務の会計処理）及びFIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理－SFAS第143号の解釈指針）に基づき、設備の撤去や廃鋳等に係る資産除却債務を計上しております。計上された資産除却債務は、主に石炭、鉄鉱石、石油の採掘等に従事する子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表において「長期債務」に計上しております。

メントライン契約の円貨建て契約金額は、2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在においてそれぞれ400,000百万円（3,992百万米ドル）（短期100,000百万円（998百万米ドル）、長期300,000百万円（2,994百万米ドル））及び400,000百万円（短期100,000百万円、長期300,000百万円）であり、外貨建て契約金額は2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在において500百万米ドル（短期）です。

当社は2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在において上記の円貨建て長期コミットメントライン契約全額を長期債務の借換専用用いていることとしました。よって、借換の意図と能力を有していることとして、1年以内に期限の到来する長期債務残高のうち、2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在においてそれぞれ232,385百万円（2,319百万米ドル）及び144,370百万円を流動負債から固定負債に組替えて表示しております。2008年3月31日現在に組替えた232,385百万円（2,319百万米ドル）については、これまで5年超の長期債務へ借換している実績から、長期債務の年度別返済内訳の2014年以降に含めて表示しております。なお、短期コミットメントライン契約については、2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在において全額未使用となっております。

更に当社は、分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約を締結しており、2007年3月31日現在において契約残高は45,000百万円（9,000百万円未使用）となっております。2008年3月31日現在においては未使用の分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約はありません。

2008年3月期及び2007年3月期における資産除却債務の推移は次のとおりです。

	単位：百万円		単位： 百万米ドル
	2008	2007	2008
期首残高	¥ 16,222	¥10,541	\$ 162
新規発生額	7,215	1,511	72
支払額	△1,562	△664	△16
増加費用	1,210	1,080	12
見積変更額	△758	2,261	△7
その他(注)	△759	1,493	△8
期末残高	¥ 21,568	¥16,222	\$ 215

(注) その他には、為替換算調整額が含まれております。

## 12. リース

### 貸手側

当社及び一部の子会社は、自動車、医療機関向け設備等の賃貸を行っており、これらはSFAS第13号（リースの会計処理）により直接金融リースに分類されます。2008年3月31日

現在及び2007年3月31日現在における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
将来最小受取リース料総額	¥ 10,653	¥ 10,977	\$ 106
未稼得収益	△1,823	△1,639	△18
見積無保証残存価額	51	284	0
回収不能見込額	△225	△497	△2
直接金融リースへの純投資額	¥ 8,656	¥ 9,125	\$ 86

2008年3月31日現在における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2009年	¥ 3,338	\$ 33
2010年	2,732	27
2011年	1,997	20
2012年	1,456	15
2013年	785	8
2014年以降	345	3
合計	¥10,653	\$106

当社及び一部の子会社はオペレーティング・リースとして、航空機、不動産、産業機械等の賃貸を行っております。これらのリース資産の取得価額及び減価償却累計額は2008年

3月31日現在において、20,866百万円（208百万米ドル）及び7,749百万円（77百万米ドル）です。2008年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2009年	¥ 6,296	\$ 63
2010年	3,813	38
2011年	3,233	32
2012年	2,626	26
2013年	1,998	20
2014年以降	3,444	35
合計	¥21,410	\$214

### 借手側

当社及び一部の子会社は、建物、機械装置等の一部をキャピタル・リースによって賃借しております。これらのリース資産の2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における取得価額及び減価償却累計額は、それぞれ39,669百万円

（396百万米ドル）及び16,116百万円（161百万米ドル）、43,562百万円及び18,165百万円です。2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在におけるキャピタル・リース債務の構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
将来最小支払リース料総額	¥ 33,133	¥ 35,431	\$ 331
利息相当額	△4,967	△4,637	△50
キャピタル・リース債務	¥ 28,166	¥ 30,794	\$ 281

2008年3月31日現在におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2009年	¥ 6,084	\$ 61
2010年	5,072	51
2011年	4,969	50
2012年	3,255	32
2013年	2,438	24
2014年以降	11,315	113
合計	¥33,133	\$331

なお、キャピタル・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料総額は3,917百万円（39百万米ドル）です。

当社及び一部の子会社は航空機、不動産等をオペレーティング・リースとして賃借しております。2008年3月31日現在における、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2009年 .....	¥21,736	\$217
2010年 .....	16,425	164
2011年 .....	11,445	114
2012年 .....	9,188	92
2013年 .....	7,059	70
2014年以降 .....	27,410	274
合計 .....	¥93,263	\$931

なお、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取りリース料総額は8,447百万円(84百万米ドル)です。

### 13. 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度である企業年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及び、確定拠出年金制度を有しております。

一部の子会社及び持分法適用関連会社は、複数事業主年金制度(伊藤忠連合厚生年金基金)に加入しております。

当社は、2007年3月期において継続的に年金資産が給付債務を超過する状態であったため、超過資産の一部の返還を受けました。なお、2007年3月期に返還を受けた年金資産の公正価額は、株式27,742百万円、現金12,258百万円です。

当社及び子会社は、主な退職年金制度の測定日を3月31日としております。

2007年3月期に、SFAS第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理－SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)の積立状況の認識及び開示に関する規定を適用しました。これにより2007年3期から退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を連結貸借対照表で認識しており、従来は未認識であった数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で連結貸借対照表の累積その他の包括利益(損失)に計上しております。

2008年3月期及び2007年3月期における、給付債務及び年金資産の公正価額の増減及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
給付債務の増減：			
予測給付債務の期首残高.....	¥ 299,313	¥ 287,105	\$ 2,987
勤務費用.....	8,965	9,171	89
利息費用.....	6,182	5,677	62
従業員による拠出額.....	635	636	6
数理計算上の差異.....	△237	3,685	△2
年金資産からの給付額.....	△14,447	△12,866	△144
事業主からの給付額.....	△4,110	△5,328	△41
為替換算調整額.....	△249	1,812	△2
連結範囲の異動.....	—	10,467	—
清算-縮小.....	△827	△966	△8
その他.....	△192	△50	△2
予測給付債務の期末残高.....	295,033	299,313	2,945
年金資産の増減：			
期首残高.....	363,745	398,534	3,631
年金資産の実際収益.....	△47,716	3,949	△476
事業主による拠出額.....	3,552	4,948	35
事業主への返還額.....	—	△40,000	—
従業員による拠出額.....	635	636	6
年金資産からの給付額.....	△14,447	△12,866	△145
為替換算調整額.....	△214	1,461	△2
連結範囲の異動.....	—	7,083	—
清算-縮小.....	△47	—	△0
期末残高.....	305,508	363,745	3,049
各年度末の積立状況.....	¥ 10,475	¥ 64,432	\$ 104

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
前払年金費用.....	¥ 30,077	¥ 86,180	\$ 300
退職給与及び年金債務.....	△19,602	△21,748	△196
	¥ 10,475	¥ 64,432	\$ 104

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の累積その他の包括利益(損失)における認識額(税効果控除前)は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
数理計算上の差異.....	¥ 156,505	¥ 105,985	\$ 1,562
過去勤務債務.....	△34,010	△39,518	△339
	¥ 122,495	¥ 66,467	\$ 1,223

なお、2009年3月期において累積その他の包括利益(損失)から純期間年金費用として認識する数理計算上の差異の償却及び過去勤務債務の償却の見積額は、それぞれ約10,000百万円(100百万米ドル)(損失)及び約5,000百万円(50百万米ドル)(利益)であります。

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における、確定給付制度の累積給付債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
累積給付債務の期末残高 .....	¥294,082	¥298,336	\$2,935

退職給付債務及び純期間年金費用に係る前提条件は、次のとおりです。

	2008	2007
数理計算上の前提条件－退職給付債務：		
割引率 .....	2.3%	2.1%
昇給率 .....	1.0－6.0%	1.1－7.5%
数理計算上の前提条件－純期間年金費用：		
割引率 .....	2.1%	2.2%
年金資産の長期期待収益率 .....	2.6%	2.2%
昇給率 .....	1.1－7.5%	1.9－6.0%

過去勤務債務については、関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

2008年3月期及び2007年3月期における年金資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち子会社及び持分法適用関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ6,572百万円(66百万米ドル)及び12,069百万円です。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における、退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
勤務費用 .....	¥ 8,965	¥ 9,171	¥ 7,170	\$ 89
利息費用 .....	6,182	5,677	6,447	62
年金資産の期待収益 .....	△8,724	△9,036	△8,184	△86
過去勤務債務の償却 .....	△5,700	△5,333	△4,895	△57
数理計算上の差異の償却 .....	5,855	5,539	8,715	58
清算－縮小損益 .....	△906	△739	—	△9
純期間年金費用 .....	¥ 5,672	¥ 5,279	¥ 9,253	\$ 57

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における、年金に係る費用の総額は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
確定給付制度に係る年金費用 .....	¥5,672	¥5,279	¥ 9,253	\$57
確定拠出年金制度に係る年金費用 .....	1,360	885	1,075	13
年金関連費用 .....	¥7,032	¥6,164	¥10,328	\$70

なお、2008年3月期及び2007年3月期における複数事業主年金制度(伊藤忠連合厚生年金基金)に対する拠出額は、それぞれ4,242百万円(42百万米ドル)、3,188百万円です。

2008年3月31日及び2007年3月31日における、当社及び子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

	2008	2007	方針
資産構成:			
持分有価証券.....	45.1%	48.5%	45.5%
負債有価証券.....	33.7	30.7	40.1
現金.....	9.6	7.7	6.4
その他(注).....	11.6	13.1	8.0
合計.....	100.0%	100.0%	100.0%

(注)その他には、主として生保一般勘定が含まれております。

当社の年金資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実にを行うために必要とされる運用収益を、許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、投資対象資産の収益予測に加え、過去実績を考慮したうえで最適なポートフォリオを策定し、これに基づいた運用状況の管理を行っております。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

#### 当社及び子会社のキャッシュ・フロー

当社及び子会社は2009年3月期中に退職給付及び退職年金制度に対して、約1,500百万円(15百万米ドル)の拠出を見込んでおります。

当社及び子会社の将来予測される給付額は、次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2009年.....	¥13,630	\$136
2010年.....	13,974	139
2011年.....	14,276	142
2012年.....	14,487	145
2013年.....	14,019	140
2014年~2018年.....	67,555	674

## 14. 為替差損益

為替差損益は、2008年3月期631百万円(6百万米ドル)の損失、2007年3月期2,153百万円の利益、2006年3月期2,774百万円の利益であり、「その他の損益」に含まれております。

## 15. 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となっております。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、2003年3月期より連結納税制度を適用しております。

「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	2008	2007	2006
標準税率.....	41.0%	41.0%	41.0%
課税所得の算定上損金算入されない費用.....	1.3	0.9	1.0
海外子会社の適用税率の差異.....	△4.2	△2.4	△2.5
受取配当金に係る税効果.....	0.8	△1.2	2.3
評価性引当金.....	△0.5	△3.4	1.1
持分法適用関連会社投資に係る税効果.....	6.0	△6.5	3.8
その他.....	△1.2	1.2	2.6
実効税率.....	43.2%	29.6%	49.3%

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
法人税等.....	¥ 122,000	¥ 88,926	¥106,923	\$1,218
会計基準変更による累積影響額.....	—	—	△1,474	—
その他の包括(利益)損失.....	△56,018	17,571	30,770	△559
SFAS第158号適用による調整額.....	—	△25,623	—	—
合計.....	¥ 65,982	¥ 80,874	¥136,219	\$ 659

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
<b>繰延税金資産：</b>			
たな卸資産及び有形固定資産 .....	¥ 92,219	¥ 109,301	\$ 920
貸倒引当金 .....	11,952	12,464	119
繰越欠損金 .....	15,291	9,879	152
退職給与及び年金債務 .....	40,273	23,654	403
有価証券及び投資 .....	88,011	93,766	878
その他 .....	40,770	37,192	407
繰延税金資産合計 .....	288,516	286,256	2,879
評価性引当金 .....	△61,138	△56,305	△610
繰延税金資産純額 .....	227,378	229,951	2,269
<b>繰延税金負債：</b>			
退職給与及び年金債務 .....	△45,640	△46,423	△455
有価証券及び投資 .....	△54,591	△86,130	△545
未分配剰余金 .....	△28,121	△26,532	△281
有形固定資産及びその他の無形資産 .....	△20,542	△20,077	△205
その他 .....	△18,559	△8,976	△185
繰延税金負債合計 .....	△167,453	△188,138	△1,671
繰延税金資産の純額 .....	¥ 59,925	¥ 41,813	\$ 598

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における評価性引当金の増減は、4,833百万円(48百万米ドル)の増加、335百万円の減少及び1,801百万円の増加です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、2008年3月31日現在238,686百万円(2,382百万米ドル)、2007年3月31日現在191,279百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、課税される一時差異には該当しないものと考えております。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
1年以内 .....	¥ 1,430	\$ 14
2年以内 .....	1,245	12
3年以内 .....	796	8
4年以内 .....	1,177	12
5年以内 .....	4,964	50
5年超10年以内 .....	15,748	157
10年超15年以内 .....	2,692	27
15年超 .....	12,943	129
合計 .....	¥40,995	\$409

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益、臨時項目及び会計基準変更による累積影響額前利益」は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
当社及び国内子会社 .....	¥147,930	¥189,698	¥139,774	\$1,477
海外子会社 .....	134,777	110,532	77,095	1,345
合計 .....	¥282,707	¥300,230	¥216,869	\$2,822

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における「法人税等」は次のとおりです。

	単位：百万円						単位：百万米ドル					
	2008		2007		2006		2008		2008		2008	
	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計
当社及び												
国内子会社 .....	¥51,513	¥ 33,164	¥ 84,677	¥47,901	¥ 9,756	¥57,657	¥40,725	¥41,111	¥ 81,836	\$514	\$ 331	\$ 845
海外子会社 .....	40,409	△3,086	37,323	32,360	△1,091	31,269	24,507	580	25,087	404	△31	373
合計 .....	¥91,922	¥ 30,078	¥122,000	¥80,261	¥ 8,665	¥88,926	¥65,232	¥41,691	¥106,923	\$918	\$ 300	\$1,218

当社及び子会社は、当連結会計年度より、FIN第48号(法人所得税の不確実性に係る会計処理－SFAS第109号の解釈指針)を適用しております。当該指針を適用した結果、当連結会計年度期首において、4,544百万円(45百万米ドル)の未認

識タックスベネフィットを認識しましたが、期首剰余金の修正を伴うものではありません。

当連結会計年度における未認識タックスベネフィットの期首残高と期末残高との調整は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2008	2008	2008	2008
期首残高	¥ 4,544		\$ 45	
当期の税務ポジションに関連する増加	236		2	
過年度の税務ポジションに関連する増加	14		0	
過年度の税務ポジションに関連する減少	△2,144		(21)	
時効による消滅	△153		(1)	
解決	△661		(7)	
為替換算による影響	△89		(1)	
期末残高	¥ 1,747		\$ 17	

未認識タックスベネフィットの合計額1,747百万円のうち、1,328百万円(13百万米ドル)については、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社及び子会社は、未認識タックスベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査等の最終結果における不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。当連結会計年度末において、今後12か月以内の未認識タックスベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識タックスベネフィットに関連する延滞利息及び課徴金については、「法人税等」に含めて表示しております。

当連結会計年度末における延滞利息及び課徴金の未払残高並びに当連結会計年度に「法人税等」に含めて認識した延滞利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社は日本及び海外のさまざまな国・地域で現地税務当局に法人所得税の申告をしております。日本においては、移転価格税制に関する調査を除き、2005年度以前の連結会計年度については、概ね税務調査が終了しておりますが、税務当局は、税法の定めるところにより、2001年度以降の事業年度について引き続き税務調査を実施する権限を有しています。海外においては、各国・地域の税法の定める期間について、各管轄地の税務当局による調査が行われる可能性があります。

## 16. 1株当たり当期純利益金額

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期における1株当たり当期純利益金額の計算は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2008	2007	2006	2008
分子項目:				
会計基準変更による累積影響額前当期純利益	¥ 218,585	¥177,059	¥148,585	\$ 2,182
会計基準変更による累積影響額(税効果控除後)	—	—	△3,439	—
当期純利益	¥ 218,585	¥177,059	¥145,146	\$ 2,182
希薄化効果のある証券の影響				
転換権付優先株式	△15,411	—	—	△154
潜在株式調整後当期純利益	¥ 203,174	¥177,059	¥145,146	\$ 2,028

分母項目:	単位:株			2006
	2008	2007	2006	
加重平均発行済株式数 .....	1,580,878,959	1,581,543,157	1,582,159,754	

1株当たり会計基準変更による	単位:円		単位:米ドル	
	2008	2007	2006	2008
累積影響額前当期純利益金額 .....	¥138.27	¥111.95	¥ 93.91	\$1.38
1株当たり会計基準変更による累積影響額(税効果控除後) .....	—	—	△2.17	—
基本的1株当たり当期純利益金額 .....	¥138.27	¥111.95	¥ 91.74	\$1.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 .....	¥128.52	¥111.95	¥ 91.74	\$1.28

なお、2008年3月期において、持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式を含む株式の併合を行っております。これにより、2007年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましても、遡及して再計算しておりますが、逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり当期純利益と

同額にて表示しております。また、2006年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため、基本的1株当たり当期純利益と同額にて表示しております。

## 17. セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョンカンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

### 繊維

衣料、リビング・インテリア、産業資材のすべての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っております。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進しております。

### 機械

自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しております。また、水・環境機器等の取引に加えて、再生可能・代替エネルギー関連装置等のビジネスにも取組み、環境に配慮した事業を展開しております。

### 宇宙・情報・マルチメディア

IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ハイテクベンチャーへの投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、並びに航空機及び関連機材取引等を展開しております。

### 金属・エネルギー

金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っております。

### 生活資材・化学品

木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。

### 食料

原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。

### 金融・不動産・保険・物流

金融商品の組成・販売、保険代理店業・ブローカー業、再保険事業及び保険コンサルティングサービスを行っております。また、3PL事業、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく連結当期純利益をはじめとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期におけるオペレーティングセグメント情報は次のとおりです。

単位：百万円									
2008									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注1)	連結
売上高：									
外部顧客に対する									
売上高 .....	¥690,690	¥1,432,308	¥722,625	¥3,829,107	¥2,289,521	¥3,036,830	¥182,068	¥229,307	¥12,412,456
セグメント間内部									
売上高 .....	609	677	4,275	322	18,937	279	111	△25,210	—
合計 .....	¥691,299	¥1,432,985	¥726,900	¥3,829,429	¥2,308,458	¥3,037,109	¥182,179	¥204,097	¥12,412,456
売上総利益 .....	¥115,236	¥100,477	¥138,952	¥127,464	¥122,640	¥324,665	¥41,381	¥25,089	¥995,904
持分法による									
投資損益 .....	¥2,039	¥4,752	¥△1,233	¥25,463	¥2,017	¥7,951	¥29,595	¥△346	¥70,238
当期純利益 .....	¥20,500	¥22,634	¥14,583	¥105,716	¥19,677	¥18,657	¥10,828	¥5,990	¥218,585
セグメント別資産 .....	¥364,349	¥690,929	¥513,870	¥916,571	¥766,790	¥1,064,825	¥420,501	¥517,585	¥5,255,420
減価償却費等 .....	¥3,419	¥5,444	¥6,394	¥34,272	¥4,307	¥9,577	¥1,894	¥6,262	¥71,569
単位：百万円									
2007									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注1)	連結
売上高：									
外部顧客に対する									
売上高 .....	¥806,535	¥1,588,786	¥696,708	¥3,019,987	¥2,157,198	¥2,828,861	¥221,720	¥259,264	¥11,579,059
セグメント間内部									
売上高 .....	609	602	3,388	613	7,900	404	1,682	△15,198	—
合計 .....	¥807,144	¥1,589,388	¥700,096	¥3,020,600	¥2,165,098	¥2,829,265	¥223,402	¥244,066	¥11,579,059
売上総利益 .....	¥124,640	¥90,466	¥133,513	¥102,114	¥126,187	¥264,617	¥43,285	¥23,854	¥908,676
持分法による									
投資損益 .....	¥1,513	¥5,826	¥△1,468	¥27,077	¥2,302	¥10,213	¥△66,037	¥505	¥△20,069
当期純利益 .....	¥17,105	¥21,132	¥11,203	¥80,705	¥24,772	¥18,089	¥△28,302	¥32,355	¥177,059
セグメント別資産 .....	¥401,792	¥635,761	¥551,210	¥781,432	¥716,775	¥1,070,743	¥524,851	¥588,948	¥5,271,512
減価償却費等 .....	¥4,551	¥4,682	¥6,842	¥19,433	¥4,884	¥8,019	¥1,638	¥6,334	¥56,383

単位:百万円									
2006									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー(注2)	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注1)	連結
売上高:									
外部顧客に対する									
売上高 .....	¥824,254	¥1,439,528	¥699,501	¥2,876,186	¥1,967,277	¥2,150,029	¥232,844	¥284,266	¥10,473,885
セグメント間内部									
売上高 .....	982	8,536	3,669	1,052	6,711	341	2,775	△24,066	—
合計 .....	¥825,236	¥1,448,064	¥703,170	¥2,877,238	¥1,973,988	¥2,150,370	¥235,619	¥260,200	¥10,473,885
売上総利益 .....	¥122,867	¥69,545	¥116,445	¥73,866	¥111,109	¥142,562	¥45,957	¥32,023	¥714,374
持分法による									
投資損益 .....	¥△474	¥6,434	¥1,796	¥24,028	¥2,756	¥9,308	¥8,038	¥△149	¥51,737
当期純利益 .....	¥14,996	¥13,676	¥17,208	¥57,958	¥18,625	¥19,419	¥9,875	¥△6,611	¥145,146
セグメント別資産 .....	¥395,416	¥489,018	¥524,715	¥644,383	¥634,297	¥778,787	¥600,851	¥729,546	¥4,797,013
減価償却費等 .....	¥4,002	¥3,064	¥10,132	¥5,448	¥4,147	¥5,742	¥2,163	¥9,364	¥44,062

単位:百万米ドル									
2008									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注1)	連結
売上高:									
外部顧客に対する									
売上高 .....	\$6,894	\$14,296	\$7,212	\$38,218	\$22,852	\$30,311	\$1,817	\$2,289	\$123,889
セグメント間内部									
売上高 .....	6	7	43	3	189	3	1	△252	—
合計 .....	\$6,900	\$14,303	\$7,255	\$38,221	\$23,041	\$30,314	\$1,818	\$2,037	\$123,889
売上総利益 .....	\$1,150	\$1,003	\$1,387	\$1,272	\$1,224	\$3,241	\$413	\$250	\$9,940
持分法による									
投資損益 .....	\$20	\$48	\$△12	\$254	\$20	\$79	\$295	\$△3	\$701
当期純利益 .....	\$205	\$226	\$146	\$1,055	\$196	\$186	\$108	\$60	\$2,182
セグメント別資産 .....	\$3,637	\$6,896	\$5,129	\$9,148	\$7,654	\$10,628	\$4,197	\$5,166	\$52,455
減価償却費等 .....	\$34	\$54	\$64	\$342	\$43	\$96	\$19	\$62	\$714

(注) 1. その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。

2. 2006年3月期の金属・エネルギーの当期純利益には、会計基準変更(EITF第04-6号(鉱山業における剥土費用の会計処理)の早期適用)による累積影響額△3,439百万円(税効果控除後)が含まれております。

## 地域別情報

2008年3月期、2007年3月期及び2005年3月期における国別情報は次のとおりです。

	単位：百万円				
	2008				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注).....	¥1,615,646	¥615,610	¥124,542	¥505,412	¥2,861,210

	単位：百万円				
	2008				
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産.....	¥267,091	¥133,526	¥44,578	¥67,822	¥513,017

	単位：百万円				
	2007				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注).....	¥1,590,900	¥575,654	¥116,723	¥363,925	¥2,647,202

	単位：百万円				
	2007				
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産.....	¥323,811	¥97,477	¥31,726	¥77,031	¥530,045

	単位：百万円				
	2006				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注).....	¥1,324,577	¥503,046	¥109,104	¥281,494	¥2,218,221

	単位：百万米ドル				
	2008				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注).....	\$16,126	\$6,144	\$1,243	\$5,045	\$28,558

	単位：百万米ドル				
	2008				
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産.....	\$2,666	\$1,333	\$445	\$677	\$5,121

(注) 収益の発生源となる資産の所在地に基づき分類しております。

## 18. 資本金、資本剰余金及び利益剰余金

日本における会社法(以下「会社法」)の規定により、株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、株式の発行に際し払込みまたは給付された額の2分の1以上を資本金として計上しなければならないとされています。会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、剰余金の配当を行うにあたり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金(資本剰余金の配当の場合)あるいは利益準備金(利益剰余金の配当の場合)として計上しなければならないとされています。

会社法により、剰余金の配当あるいは自己株式の取得にかかる分配可能額に関し一定の制限が設けられています。分配可能額は、日本の会計基準に従って計算された当社個別財務諸表上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されます。2008年3月末における連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、分配可能額の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。2008年3月末における当社の分配可能額は、190,870百万円です。(但し、その後の自己株式の取得等により、上記分配可能額は変動する可能性があります。)

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能です。また、一定の要件(取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期を1年とするもの)を充たす株

式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議によって剰余金の配当(現物配当を除く)を決定できることが会社法に規定されています。また、取締役会設置会社について、定款で定めている場合は、一事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当(金銭による配当に限る)を行うことができるとされています。

また、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められています。但し、自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内に制限されています。

加えて、会社法では、株主総会の決議により、剰余金の全部または一部を資本金に組入れる等、資本金・準備金・剰余金間で計数を変動させることが認められています。

当社は、2006年5月1日改正前商法の規定に基づき、2000年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円を取崩しております。その時点での連結財務諸表における当社の欠損額は、当社が会計帳簿に記載している欠損の額と重大な乖離がなかったため、2008年3月末における連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならい、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、2008年3月末における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金10,373百万円を含めて558,257百万円となります。

## 19. その他の包括利益 (損失)

その他の包括利益 (損失) を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	単位: 百万円		
	2008		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
<b>為替換算調整額:</b>			
在外事業体への投資に係る期中発生額 .....	¥ △26,509	¥ 14	¥ △26,495
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整 .....	644	—	644
為替換算調整額の期中増減 .....	△25,865	14	△25,851
<b>年金債務調整額:</b>			
年金債務調整額に係る期中発生額 .....	△54,908	22,885	△32,023
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整 .....	△30	9	△21
年金債務調整額の期中増減 .....	△54,938	22,894	△32,044
<b>未実現有価証券損益:</b>			
売却可能有価証券に係る期中発生額 .....	△82,362	32,889	△49,473
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整 .....	2,568	△1,442	1,126
未実現有価証券損益の期中増減 .....	△79,794	31,447	△48,347
<b>未実現デリバティブ評価損益:</b>			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額 .....	△3,542	1,605	△1,937
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整 .....	△190	58	△132
未実現デリバティブ評価損益の期中増減 .....	△3,732	1,663	△2,069
その他の包括利益 (損失) .....	¥△164,329	¥ 56,018	¥△108,311

	単位: 百万円		
	2007		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
<b>為替換算調整額:</b>			
在外事業体への投資に係る期中発生額 .....	¥ 26,093	¥ 2	¥ 26,095
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整 .....	609	—	609
為替換算調整額の期中増減 .....	26,702	2	26,704
最小年金債務調整額 .....	△1,153	381	△772
<b>未実現有価証券損益:</b>			
売却可能有価証券に係る期中発生額 .....	64,150	△27,857	36,293
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整 .....	△19,058	7,812	△11,246
未実現有価証券損益の期中増減 .....	45,092	△20,045	25,047
<b>未実現デリバティブ評価損益:</b>			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額 .....	△3,921	1,401	△2,520
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整 .....	△1,698	690	△1,008
未実現デリバティブ評価損益の期中増減 .....	△5,619	2,091	△3,528
その他の包括利益 (損失) .....	¥ 65,022	¥△17,571	¥ 47,451

	単位：百万円		
	2006		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額 .....	¥ 37,246	¥ △16	¥ 37,230
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整 .....	371	17	388
為替換算調整額の期中増減 .....	37,617	1	37,618
最小年金債務調整額 .....	285	△324	△39
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額 .....	92,723	△33,991	58,732
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整 .....	△22,241	8,452	△13,789
未実現有価証券損益の期中増減 .....	70,482	△25,539	44,943
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額 .....	6,963	△3,057	3,906
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整 .....	4,554	△1,851	2,703
未実現デリバティブ評価損益の期中増減 .....	11,517	△4,908	6,609
その他の包括利益(損失) .....	¥ 119,901	¥△30,770	¥ 89,131

	単位：百万米ドル		
	2008		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額 .....	\$ △264	\$ 0	\$ △264
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整 .....	6	—	6
為替換算調整額の期中増減 .....	△258	0	△258
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額 .....	△548	228	△320
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整 .....	△0	0	△0
年金債務調整額の期中増減 .....	△548	228	△320
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額 .....	△822	328	△494
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整 .....	26	△14	12
未実現有価証券損益の期中増減 .....	△796	314	△482
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額 .....	△36	16	△20
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整 .....	△2	1	△1
未実現デリバティブ評価損益の期中増減 .....	△38	17	△21
その他の包括利益(損失) .....	\$△1,640	\$ 559	\$△1,081

## 20. 金融商品

### (1) デリバティブとヘッジ活動

当社及び一部の子会社は、国際的な営業活動を行っており、外国為替相場、金利相場及び商品相場に伴う市場リスクにさらされておりますが、主にこれらの市場リスクを軽減するために、デリバティブを利用しております。

当社及び一部の子会社は、多種のデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

#### 為替変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる外国為替変動リスクをヘッジするために、為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を利用しております。

これらの契約は主に外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために利用しております。

当社及び子会社は、通貨及び決済日ごとの将来キャッシュ・フローの見積額を算定しており、当該将来キャッシュ・フローの一定割合に対して為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を締結しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、為替相場の変動の影響を相殺しております。

#### 金利変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、主に負債に関連する将来キャッシュ・アウトフローまたは公正価値の変動リスクにさらされておりますが、これらのリスクを管理するために、主に金利スワップ契約を利用しております。

金利スワップ契約は、主に変動金利付負債を固定金利付負債に変換するため、及び固定金利付負債を変動金利付負債に変換するために利用しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利リスクから生じるキャッシュ・フローまたは公正価値の変動を相殺しております。

#### 商品相場変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、商品相場の変動によるキャッシュ・フローまたは公正価値の変動をヘッジすることを主目的として、原油や穀物のような商品に対して商品デリバティブを利用しております。

ほとんどの商品デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、商品相場リスクから生じるキャッシュ・フローまたは公正価値の変動を相殺しております。

#### リスク管理方針

当社及び子会社は、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品相場変動リスクを継続的に評価し、ヘッジの機会を検討することによりリスク管理を行っております。

当社及び子会社は、保有目的ごとにデリバティブの保有枠を設け管理をしております。

主にデリバティブはヘッジ目的で保有することを当社及び子会社のリスク管理方針としております。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

#### 公正価値ヘッジ

既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定とそれらに対する公正価値ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は、損益に計上されます。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期に、確定約定が公正価値ヘッジとして不適格となったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

#### キャッシュ・フローヘッジ

予定取引または認識された資産もしくは負債のキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は、累積その他の包括利益（損失）に計上されます。累積その他の包括利益（損失）に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同一の期間に損益に再分類されます。

ヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につき累積その他の包括利益（損失）として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い、支払利息を調整しております。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年3月期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2008年3月31日現在における「累積その他の包括利益(損失)」に計上されている金額のうち、12か月以内に損益に再分類されると予測される見積額は624百万円(6百万米ドル)(利益)です。

2008年3月31日現在、予定取引(現存する金融商品に係る金利の受払を除く)に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約47か月です。

2008年3月期、2007年3月期及び2006年度3月期に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括利益(損失)」から損益に再分類された金額に重要性はありま

せん。トレーディング目的のために保有または発行しているデリバティブに重要性はありません。

## (2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の金融商品の公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円				単位：百万米ドル			
	2008		2007		2008			
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
<b>金融資産：</b>								
その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権								
(貸倒引当金控除後) .....	¥ 122,359	¥ 123,020	¥ 113,608	¥ 113,543	\$ 1,221	\$ 1,228		
<b>金融負債：</b>								
長期債務(1年内期限到来分を含む) .....	¥1,971,105	¥1,971,892	¥1,939,650	¥1,939,582	\$19,674	\$19,682		
<b>金融デリバティブ(資産)：</b>								
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む) .....	¥ 8,583	¥ 8,583	¥ 5,402	¥ 5,402	\$ 86	\$ 86		
金利スワップ契約 .....	7,249	7,249	1,892	1,892	72	72		
<b>金融デリバティブ(負債)：</b>								
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む) .....	¥ 10,596	¥ 10,596	¥ 1,492	¥ 1,492	\$ 106	\$ 106		
金利スワップ契約 .....	7,564	7,564	5,169	5,169	75	75		
金利オプション契約 .....	165	165	13	13	2	2		

金融商品の公正価額は、可能な限り市場価格に基づき算定しております。但し、市場価格の適用が困難な場合は、将来のキャッシュ・フローを割引く方法等を用い公正価額を見積っております。公正価額の見積りは、不確実性や主観による判断を含んでいるため、正確に計算できない場合もあります。仮定の変更により公正価額の見積りは著しく影響される可能性があります。

金融商品の公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

### 有価証券以外の流動金融資産及び負債：

満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

### 有価証券及びその他の投資：

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の公正価額は、取引相場価格に基づいて見積っており、また市場性のない投資等の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額と判断しております。保有目的区分ごとの公正価額については、連結財務諸表注記「4. 有価証券及び投資」に記載しております。

### その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権：

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

### 長期債務：

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

### 為替予約契約：

為替予約契約の公正価額は、各期末日の先物相場により算定しております。

### 金利及び通貨スワップ契約：

金利及び通貨スワップ契約の公正価額は、現在価値キャッシュ・フロー・モデルにより算定しております。

### 金利オプション契約：

金利オプション契約の公正価額は、オプション価格計算モデルにより算定しております。

## 21. 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の連結子会社であるエキサイト(株)は、2006年8月に第三者割当増資を行い、4,700株を発行いたしました。1株当たりの発行価格は423,700円で、発行総額は1,991百万円となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の65.9%から60.8%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に862百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について353百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社であるマガシーク(株)は、2006年11月28日付けの東京証券取引所マザーズ上場に伴い、2,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は467,500円で、発行総額は935百万円となります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の84.8%から76.6%に減少しました。

加えて、2006年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、500株を1株当たり467,500円で総額234百万円にて発行いたしました。この発行により、当社の議決権所有割合は、65.9%から64.4%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に1,024百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について420百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の持分法適用関連会社であるChemoil Energy Limitedは、2006年12月14日付けのシンガポール証券取引所上場に伴い、160,172,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は0.45米ドルで、発行総額は72,077千米ドルとなります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の50.0%から43.6%に減少しました。

加えて、2006年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、33,720,000株を1株当たり0.45米ドルで総額15,174千米ドルにて発行いたしました。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、38.5%から37.5%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価格が当該持分法適用関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該持分法適用関連会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に3,176百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について763百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の持分法適用関連会社であるイー・ギャランティ(株)は、2007年3月8日付けのジャスダック証券取引所上場に伴い、1,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は187,000円で、発行総額は187百万円となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の48.3%から45.9%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価格が当該持分法適用関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該持分法適用関連会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2007年3月期に69百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について28百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社である(株)ナノ・メディアは、2005年4月、8月及び9月に第三者割当増資を行い、それぞれ155株を1株当たり200,000円で総額31百万円、1,270株を1株当たり370,000円で総額470百万円、100株を1株当たり370,000円で総額37百万円にて発行いたしました。

加えて、2005年11月29日付けの東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、3,100株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は771,900円で、発行総額は2,393百万円となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の67.8%から56.9%に減少しました。

更に、2005年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、600株を1株当たり771,900円で総額463百万円にて発行いたしました。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、51.9%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2006年3月期に1,708百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について700百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社であるアイ・ティー・シーネットワーク(株)は、2006年3月10日付けの東京証券取引所市場第二部上場に伴い、12,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は347,800円で、発行総額は4,174百万円となります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の97.4%から84.3%に減少しました。

加えて、2006年3月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、2,926株を1株当たり347,800円で総額1,018百万円にて発行いたしました。この発行により、当社の議決権所有割合は、70.8%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2006年3月期に3,595百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について1,474百万円の「法人税等－繰延税金」を計上しております。

## 22. 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はFIN第46(R)号に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

これらの事業体のうち、当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体は、主として不動産開発事業を目的とした事業体であり、当該事業体の2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の総資産は、7,296百万円(73百万米ドル)及び12,840百万円です。当該事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び子会社に対する遡及権を有しておりません。

当社及び子会社が主たる受益者に該当しないものの、重要な変動持分を有する事業体としては、船舶運航事業及び不動

産開発事業を目的とした事業体等があります。当連結会計期間に増加した案件としては、原油及び石油製品生産設備等に係るファイナンス等を目的として設立された事業体等があります。当社及び子会社は、これらの事業体への保証、または劣後融資の提供等により関与しており、重要な変動持分を有しております。

当該事業体の2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在の総資産はそれぞれ577,671百万円(5,766百万米ドル)及び193,935百万円であり、また最大エクスポージャーはそれぞれ39,513百万円(394百万米ドル)及び37,876百万円です。これらの最大エクスポージャーには主として貸付、保証等が含まれておりますが、その金額は変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失額とは関係なく、また、変動持分事業体に関与している第三者からの再保証等により一部担保されております。

## 23. 米国現地法人におけるCitibank N.A.との訴訟和解について

Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canadaが、当社の子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc. (旧商号Copelco Financial Services, Inc.) に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.の全株式を2000年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し訴訟提起し、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方

裁判所に係属していました訴訟は、裁判外の調停にて2005年8月9日に和解の基本合意に至り、同年8月18日に和解の最終契約が締結されました。当該訴訟は2005年8月19日に不再訴条件にて取下げられました。

なお、当該訴訟の和解に伴い、2006年3月期において19,503百万円を「その他の損益」に費用計上しております。

## 24. 契約残高及び偶発債務

当社及び子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取り付けております。2008年3月期及び2007年3月期における購入契約の残高は、それぞれ2,175,550百万円(21,714百万米ドル)及び1,991,554百万円であり、契約上の受渡期間は2026年までの期間にわたっております。

更に、当社及び子会社は貸付契約、投資契約等の資金供与契約を締結しております。2008年3月期及び2007年3月期

における資金供与契約の残高は、それぞれ60,473百万円(604百万米ドル)及び37,201百万円です。

当社及び子会社は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2008		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額 .....	¥ 68,422	¥12,770	¥ 81,192
実保証額 .....	37,450	12,293	49,743
一般取引先に対する保証：			
保証総額 .....	93,266	14,859	108,125
実保証額 .....	50,714	14,000	64,714
合計：			
保証総額 .....	¥161,688	¥27,629	¥189,317
実保証額 .....	88,164	26,293	114,457

	単位：百万円		
	2007		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額 .....	¥ 85,498	¥15,151	¥100,649
実保証額 .....	48,258	14,674	62,932
一般取引先に対する保証：			
保証総額 .....	117,255	23,295	140,550
実保証額 .....	74,616	22,437	97,053
合計：			
保証総額 .....	¥202,753	¥38,446	¥241,199
実保証額 .....	122,874	37,111	159,985

	単位:百万米ドル		
	2008		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
持分法適用関連会社に対する保証:			
保証総額 .....	\$ 683	\$128	\$ 811
実保証額 .....	374	122	496
一般取引先に対する保証:			
保証総額 .....	931	148	1,079
実保証額 .....	506	140	646
合計:			
保証総額 .....	\$1,614	\$276	\$1,890
実保証額 .....	880	262	1,142

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、2008年3月31日現在1,031百万円(10百万米ドル)、2007年3月31日現在1,916百万円です。

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれており

ます。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、2008年3月31日現在及び2007年3月31日現在、それぞれ9,879百万円(99百万米ドル)及び11,356百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、2008年3月31日現在51,549百万円(515百万米ドル)、2007年3月31日現在65,467百万円です。当社及び子会社が、持分法適用関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは2033年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な持分法適用関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

	単位: 単位:百万円 百万米ドル			単位:百万円
	2008			2007
サハリン石油ガス開発(株) .....	¥18,391	\$184	サハリン石油ガス開発(株) .....	¥36,086
ファミマクレジット(株) .....	7,469	75	ファミマクレジット(株) .....	9,851
Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd. ....	6,876	69	Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd. ....	7,491
日伯紙パルプ資源開発(株) .....	5,150	51	日伯紙パルプ資源開発(株) .....	6,401
Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Finance B.V. ....	4,595	46	Rabigh Arabian Water and Electricity Company....	5,141
(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング .....	4,572	46	Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Finance B.V. ....	5,030
Rabigh Arabian Water and Electricity Company ....	4,418	44	(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング .....	4,961
(株)スター・チャンネル .....	4,077	41	オハネットオイルアンドガス(株) .....	4,006
Consolidated Grain & Barge Co. ....	3,004	30	(株)スター・チャンネル .....	3,954
オハネットオイルアンドガス(株) .....	2,051	20	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) .....	3,723

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、2008年3月31日現在1,097百万円(11百万米ドル)、2007年3月31日現在4,580百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、2008年3月31日現在78,119百万円(780百万米ドル)、2007年3月31日現在71,853百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きは現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

## 25. 石油製品関連事業の再編について

当社、当社の関連会社である伊藤忠エネクス(株)及び当社の子会社である伊藤忠ペトロリアム(株)は、石油製品関連事業の効率化・強化等を目的として、当社のエネルギー・トレーディング部門が営む事業のうち石油製品(灯油・軽油等)の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業(以下、「石油製品トレード事業」)、並びに伊藤忠ペトロリアム(株)が営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティクス事業(以下、「IPCJ事業」)を、伊藤忠エネクス(株)が平成20年10月1日を効力発生日として吸収分割により承継することを平成20年3月14日開催のそれぞれの取締役会において決定し、同日三社で基本合意書を締結いたしました。当基本合意書の内容に基づき、平成20年4月30日に会社分割契約を締結いたしました。

当吸収分割に際して、伊藤忠エネクス(株)は当社及び伊藤忠ペトロリアム(株)に対して同社の普通株式を交付します。これにより、効力発生日以降の伊藤忠エネクス(株)に対する当社及び子会社の議決権比率は過半数となる見込みです。

なお、伊藤忠エネクス(株)が承継する石油製品トレード事業及びIPCJ事業の純資産に対する当社持分の減少と、交付される伊藤忠エネクス(株)の株式の公正価値との差額は、連結財務諸表上の損益として認識し、伊藤忠エネクス(株)の資産・負債は、連結財務諸表上はパーチェス法で会計処理されます。

## 26. 重要な後発事象

当社は2007年7月27日に開催された取締役会の決議に基づき、額面総額20,000百万円(200百万米ドル)の2018年満期2.28%利付普通社債を2008年6月20日に日本で発行しました。

2008年6月25日開催の定時株主総会において、2008年3月31日現在の株主に対して、1株当たり9円50銭(0.09米ドル)、総額15,028百万円(150百万米ドル)の現金配当を行うことが決議されました。なお、支払請求の効力発生日は、平成20年6月26日です。

# 和文アニュアルレポートの発行及び監査について

当社は、当社の事業概要及びSEC基準での連結決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性及び充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2000年3月期より和文のアニュアルレポートを発行することいたしました。

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解いただく上でお役に立てれば幸いです。

尚、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

## Deloitte.

Deloitte Touche Tohmatsu  
M5 Shibaura Building  
13-23, Shibaura 4-chome  
Minato-ku, Tokyo 108-8530  
Japan  
Tel: +81 3 3457 7321  
Fax: +81 3 3457 1694  
www.deloitte.com/jp

## Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of  
ITOCHU Corporation:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2008 and 2007, and the related consolidated statements of operations, stockholders' equity, and cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2008 (all expressed in Japanese yen). These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes consideration of internal control over financial reporting as a basis for designing audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2008 and 2007, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2008, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, effective March 31, 2007, the Company changed its method of accounting for defined benefit pension and other postretirement plans to conform to Financial Accounting Standards Board Statement No. 158.

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, effective April 1, 2005, the Company changed its method of accounting for stripping costs incurred during production in the mining industry to conform to Financial Accounting Standards Board Emerging Issues Task Force 04-6.

Our audits also comprehended the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made in conformity with the basis stated in Note 2. Such U.S. dollar amounts are presented solely for the convenience of readers outside Japan.

*Deloitte Touche Tohmatsu*

June 20, 2008, except for Note 26, as to which the date is June 25, 2008

### 石油及びガスについての補足情報(非監査事項)

当社の石油及びガスの探査・開発・生産活動は、連結子会社及び持分法適用関連会社を通じて、英領北海、カスピ海沿岸地域、アメリカ、アフリカ及び環太平洋圏の海上または沿岸において行われております。次の2008年3月期及び2007年3月期における子会社及び持分法適用関連会社に関する補足

情報は、基準書69号「石油及びガスの生産活動に関する開示」の規定に基づいて作成されております。

なお、このアニュアルレポートより見積り方法及び表記方法を変更しております。これに伴い2007年3月期の数値を一部組換、または修正して表示しております。

表1-石油・ガス生産活動に関連して資産計上された原価

年3月期	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
未確認利権鉱区 .....	¥ 29,285	¥ —	\$ 292
確認利権鉱区 .....	194,357	153,897	1,940
小計 .....	¥ 223,642	¥ 153,897	\$ 2,232
減価償却、減耗償却、償却の累計額および評価引当金 .....	△96,059	△76,481	△959
資産計上された原価の純額 .....	¥ 127,583	¥ 77,416	\$ 1,273
持分法適用関連会社の資産計上した原価のうち当社持分 .....	¥ 4	¥ —	\$ 0

表2-石油・ガスの利権鉱区の取得、探査、開発に関連して発生した原価

年3月期	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
確認利権鉱区の取得 .....	¥26,076	¥ —	\$260
未確認利権鉱区の取得 .....	30,541	—	305
探査費 .....	2,253	—	23
開発費 .....	19,061	16,231	190
発生した原価 .....	¥77,931	¥16,231	\$778
持分法適用関連会社の資産計上した原価のうち当社持分 .....	¥ 959	¥ —	\$ 10

表3-石油・ガス産出活動の経営成果

年3月期	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2008	2007	2008
収益:			
第三者への売却 .....	¥94,853	¥77,708	\$ 947
費用:			
産出原価 .....	¥18,680	¥32,617	\$ 186
探査費 .....	1,376	—	14
減価償却、減耗償却、償却の累計額および評価引当金 .....	23,106	13,533	231
税金費用 .....	22,689	13,231	227
費用計 .....	¥65,851	¥59,381	\$ 658
石油・ガス産出活動の経営成果(共通経費および利息費用を除く) .....	¥29,002	¥18,327	\$ 289
持分法適用関連会社の産出活動の経営成果のうち当社持分 .....	¥ △ 955	¥ —	\$ △ 10

表4-埋蔵量の量的情報

米国会計基準に則り、以下の表は、2007年及び2008年3月31日終了の事業年度における確認埋蔵量と変動を記しています。

	原油 (百万バレル)		天然ガス (10億立方フィート)
	2008	2007	2008
既開発および未開発確認埋蔵量:			
期首 .....	80	81	—
過去の見積量の修正 .....	△1	7	—
拡張および発見 .....	—	—	—
購入 .....	2	—	34
生産 .....	△11	△8	△3
期末残高 .....	70	80	31
内、既開発確認埋蔵量の期末残高 .....	27	30	24

表5-石油・ガスの確認埋蔵量に関する標準キャッシュ・フローによる将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び当期における変動

米国会計基準に則り、確認埋蔵量に関する将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値について標準化された測定方法は、当事業年度末時点の価格、費用、現時点の実効税率、及び年率10%の割引計数に基づくものです。石油事業に関する将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値について標準化された測定方法では、生産物分与契約に基づく資産の開発及び運用のための決定済み費用をすべて含みます。

一方収益は、表4「埋蔵量の量的情報」に記載のとおり、すでに確認済みの埋蔵量の見積もりのみに対して算出されます。確認埋蔵量の見積もりは、新たな情報の利用により、長期的に変更となる可能性があります。よって、ここに記載した情報は、当社の将来キャッシュ・フロー見積もりや確認埋蔵量の価値に対する経営陣の見通しを示すものではありません。

## (1) 標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値

年3月期	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
将来キャッシュ・インフロー .....	¥ 776,530	¥ 503,577	\$ 7,751
将来の産出原価 .....	△193,027	△79,680	△1,927
将来の開発費用 .....	△97,195	△68,518	△970
将来の税金費用 .....	△194,185	△132,929	△1,938
割引前の将来のキャッシュ・フロー .....	292,123	222,450	2,916
年率10%での割引計算による影響額 .....	△117,591	△88,826	△1,174
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値 .....	¥ 174,532	¥ 133,624	\$ 1,742

## (2) 当期変動の詳細

年3月期	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2008	2007	2008
4月1日時点の割引現在価値 .....	¥ 133,624	¥ 145,902	\$ 1,334
産出された石油・ガスの販売または移転 (産出原価控除後) .....	△75,125	△47,948	△750
発生した開発費 .....	16,375	13,990	164
埋蔵量の購入 .....	22,584	—	225
販売価格、開発費および産出原価の変動 .....	118,773	△31,949	1,185
拡張および発見、産出技術の改良 (関連費用差引後) .....	3,607	—	36
過去見積量の修正 .....	△19,260	22,036	△192
ディスカウント (10%) .....	21,352	22,956	213
税金の変動 .....	△39,648	6,386	△396
外貨為替レートの変動 .....	△7,750	2,251	△77
3月31日時点の割引現在価値 .....	¥ 174,532	¥ 133,624	\$ 1,742